

港区財政レポート

平成 30 年度（2018 年度）決算

港

区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、30 年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

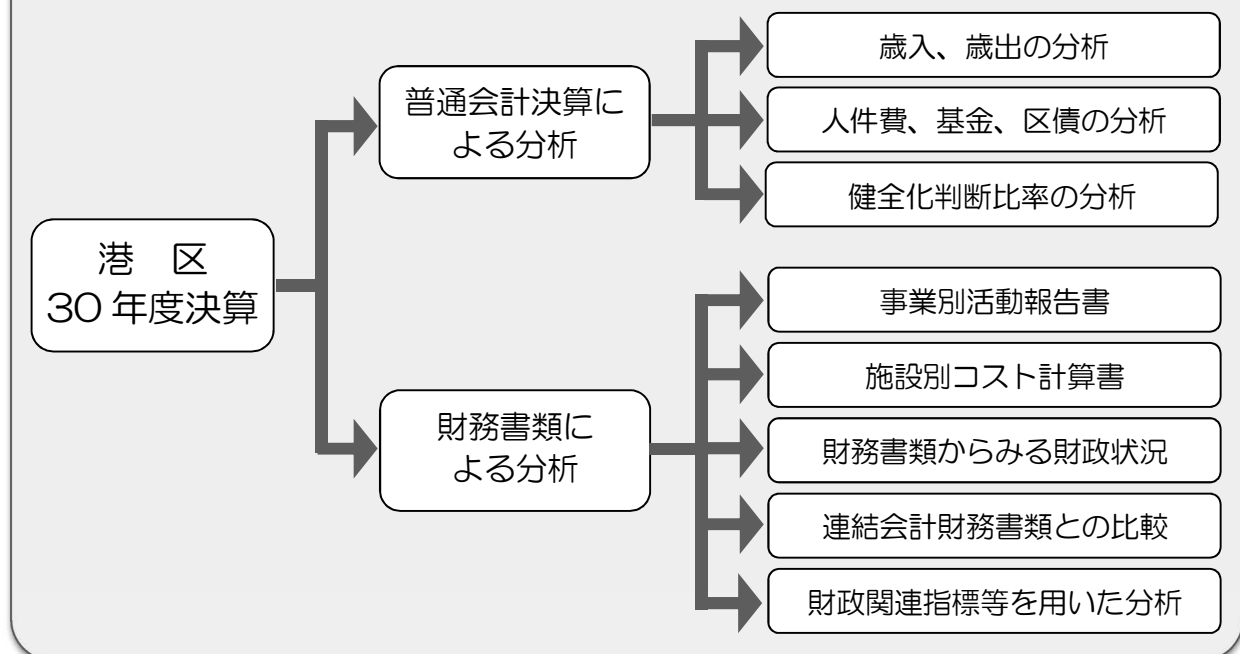
財務書類については、28 年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

さらに、29 年度決算から、「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口や財政規模が近い区と比較しました。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

【財政レポートにおける決算分析手法】



目 次

第1部 区財政のあらまし	1
I 30年度決算のあらまし	2
II 30年度決算における財務書類の概要（一般会計等）	4
III 30年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績	6
第2部 財政状況 ―普通会計決算による分析―	9
I 30年度決算の概要	10
II 歳入の分析	12
III 歳出の分析	14
IV 人件費の分析	16
V 基金、区債の分析	18
VI 健全化判断比率の分析	20
VII 1万円換算の歳出経費	21
第3部 財務書類 ―地方公会計制度による分析―	23
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	24
1 地方公会計制度改革と港区の取組	24
2 統一的な基準の導入による効果	24
3 財務書類4表の関係と作成方針	25
II 事業別活動報告書	28
1 区民保養施設	29
2 いきいきプラザ	30
3 保育園	31
4 予防接種事業	32
5 清掃事業	33
6 放置自転車対策	34

7	ちいばす運行	35
8	公園	36
9	学校給食	37
10	学校プール開放	38
Ⅲ	施設別コスト計算書	39
Ⅳ	一般会計等財務書類からみる財政状況	50
1	貸借対照表	50
2	行政コスト計算書	52
3	純資産変動計算書	54
4	資金収支計算書	55
5	財務書類の連単倍率分析	57
6	財政関連指標等を用いた分析	58
【資料編】		61
Ⅰ	決算状況一覧表（普通会計決算）	62
Ⅱ	統一的な基準による財務書類	64
1	一般会計等	64
2	全体会計	68
3	連結会計	72
Ⅲ	補助金の状況（30年度決算）	78

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 30年度普通会計決算
 - ・特別区、全国市町村 29年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。
総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業の行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 30年度財務書類
 - ・特別区 29年度財務書類
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

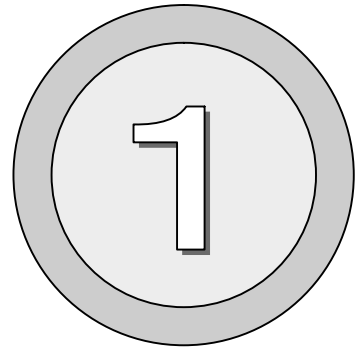
全 体 会 計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。

<元号に関する表記上の注意点>

港区財政レポート(平成30年度決算)では、元号の表記を省略するものは原則として「平成」を表し、「令和」は省略せずに記載しています。

ただし、文章の内容によって時期を明らかにするために「平成」を省略しない場合や混同のおそれがなく「令和」を省略する場合があります。



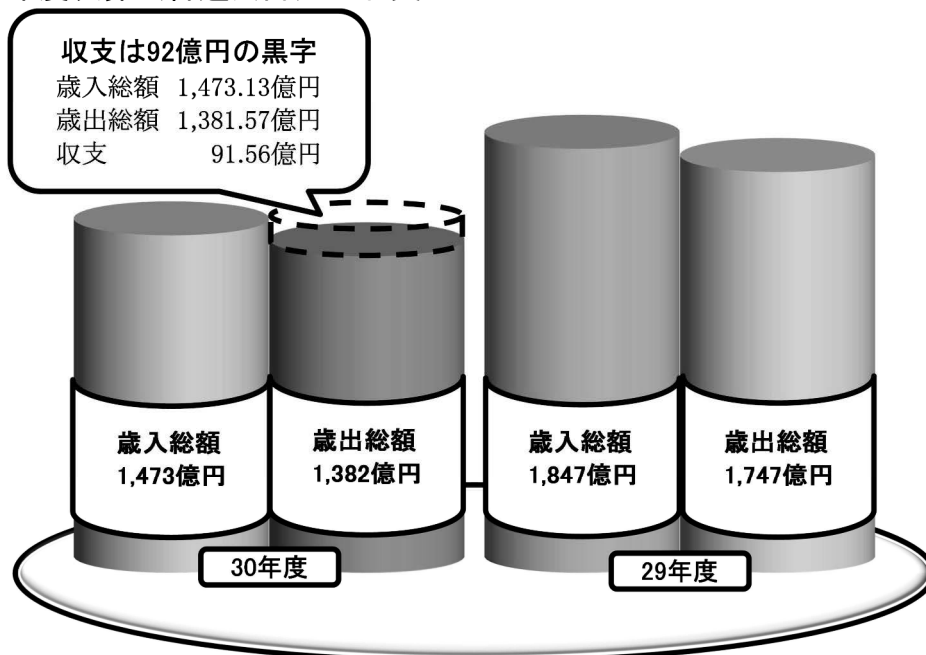
区 財 政 の あ ら ま し

「第 1 部」では、30 年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、30 年度に重点施策として積極的に展開した新規事業やレベルアップ事業等の実績、財務書類の概要等を報告します。

I 30 年度決算のあらまし

◆ 30 年度決算（普通会計）の収支



(詳細は、10 頁「第 2 部 財政状況/ I 30 年度決算の概要」)

◆ 30 年度歳出経費の内訳



(詳細は、14 頁「第 2 部 財政状況/Ⅲ 歳出の分析」)

◆ 港区の財政状況を表す指標

指 標	指 標 の 意 味	30 年度 港区	29 年度 港区	30 年度 特別区
経常収支比率	財政の弾力性を示す基準 ※比率が高いほど財政は硬直化しているとされます。	72.3%	67.5%	79.1%
財政力指数	財政力を判断する理論上の指標 ※数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。	1.27	1.25	0.54

※30 年度特別区の経常収支比率は、令和元年 7 月 10 日付速報値です。

(詳細は、10 頁「第 2 部 財政状況/ I 30 年度決算の概要」)

◆ 区民の皆さんに身近な事業の経費（事業コスト）



区民保養施設(大平台みなと荘)
延べ利用者 1 人あたり
2 万 6,030 円



いきいきプラザ
延べ利用者 1 人あたり
1,731 円



保育園
入所児童 1 人あたり
238 万 4,863 円



予防接種事業
予防接種 1 回あたり
1 万 1,104 円



清掃事業
区民 1 人あたり
1 万 7,481 円



放置自転車対策
区民 1 人あたり
2,690 円



ちいばす運行
延べ利用者 1 人あたり
155 円



公園
区民 1 人あたり
2,969 円



学校給食
1 食あたり 746 円 (小学校)
1,009 円 (中学校)



学校プール開放
延べ利用者 1 人あたり
3,262 円

(詳細は、28 頁「第 3 部 財務書類/ II 事業別活動報告書」)

Ⅱ 30 年度決算における財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表

区が取得した財産（資産）と、その財源の内訳を将来の負担（負債）とこれまでの負担（純資産）に分けて示す財務書類

※負債と純資産の合計額は資産と一致

財 産		財 源	
区が取得した財産	資 産 3 兆 5,259 億円	負 債 266 億円	将来支払う返済金など
	うち現金預金 163 億円	純資産 3 兆 4,994 億円	これまでに納付された税金など

+本年度末歳計外
現金残高 72 億円

資金収支 計算書

1 年間における区の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類

行政サービスにかかる収支	業務活動収支 222 億円	資産形成などにかかる収支
	投資活動収支 △222 億円	
公債費などにかかる収支	財務活動収支 △9 億円	
	前年度末残高 99 億円	
	本年度末残高 92 億円	

行政コスト 計算書

1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類

経常的な行政サービスにかかる費用

経常費用
△1,176 億円

経常収益
108 億円

使用料・手数料などサービスの提供に対する収入

災害復旧・資産売却など臨時的な損益

臨時損益
△0 億円

純行政コスト
△1,069 億円

純資産変動 計算書

貸借対照表の純資産（＝資産－負債）が1年間にどのような要因で変動したのかを表す財務書類

純資産を減少させる要素

前年度末残高
3 兆 4,638 億円

純行政コスト
△1,069 億円

税収・補助金など純資産を増加させる要素

財 源
1,227 億円

固定資産等の変動
198 億円

無償で取得した固定資産の評価額等

本年度末残高
3 兆 4,994 億円

（詳細は、50 頁「第3部 財務書類/IV 一般会計等財務書類からみる財政状況」）

Ⅲ 30年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績

30年度は、地域共生社会をめざして、安全・安心を基盤に、活力と笑顔あふれる港区の未来へ大きく踏み出す予算として、3つの重点施策を定め事業を積極的に展開しました。

1 あらゆる人が安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちへの取組 (1) 女性、高齢者などあらゆる視点を踏まえた災害対策の取組

備蓄物資整備		
<レベルアップ事業>	事業経費	86,994千円
災害時に備蓄物資を円滑に供給するため、備蓄倉庫内のレイアウト変更を実施するとともに、食物アレルギーへの対応や女性、高齢者、乳児に配慮した衛生用品等を購入し、備蓄物資を充実しました。		



(2) 周辺環境と調和した快適で過ごしやすいまちづくりを推進する取組

ミストを活用したクールスポットの設置			
<臨時事業>	事業経費	53,622千円	
東京2020大会を契機に、都市部特有の暑さ対策を推進するため、ミストを活用したクールスポットを設置しました。 ・設置箇所 新橋駅西口広場、お台場レインボー公園			

運河の魅力向上事業			
<レベルアップ事業>	事業経費	51,020千円	
区の貴重な地域資源である水辺空間の魅力を更に高め、景観形成を向上するとともに、地域コミュニティや観光・産業の活性化を図るため、橋りょうのライトアップ工事を実施しました。 ・整備箇所 新芝橋、御楯橋			

(3) 地域のコミュニティ・にぎわいを支援する取組

町会等活動支援			
<レベルアップ事業>	事業経費	11,426千円	
町会・自治会活動を支援するため、町会・自治会活動ガイドブックの作成や、活動応援個別プログラムの作成を希望する町会等の現状分析を実施するとともに、会員数150以下の町会・自治会が実施する協働事業の経費を補助しました。			

地域密着商店街プロモーション			
<新規事業>	事業経費	3,293千円	
地元の商店街における消費者の購買意欲を高め、消費行動につなげていくため、個々の商店街エリアや地域、周辺環境の特徴を捉えた商店街のPR映像を制作し、発信しました。			

2 全ての子どもたちを健やかに育むまちへの取組

(1) 保育定員の拡大と保育環境の充実

待機児童ゼロの実現に向けた取組			
<臨時事業・レベルアップ事業>	事業経費	6,761,365千円	
保育園待機児童解消に向けて、白金三丁目保育室及び三光保育室の開設や私立認可保育園の誘致等により、平成31年4月の保育定員を平成30年4月から591人増の8,447人とし、待機児童ゼロを達成しました。			

病児・病後児保育			
<レベルアップ事業>	事業経費	227,117千円	
保護者の子育てと就労等の両立を支援し、乳幼児の健全な育成に寄与するため、平成30年4月から山王赤坂病児保育室で事業を開始しました。			

(2) 様々な課題を抱える家庭・子どもに寄りそう支援の強化

(仮称)港区子ども家庭総合支援センター整備			
<臨時事業>	事業経費	111,356千円	
(仮称)港区子ども家庭総合支援センターの整備に向け、基本設計及び実施設計を実施するとともに、人材育成や区民への普及啓発を実施しました。			

学習支援事業			
<レベルアップ事業>	事業経費	42,336千円	
子どもの未来応援施策として、生活困窮世帯・生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援事業を拡大するとともに、高校生を対象とした学習支援事業を新たに実施しました。			

(3) 可能性を広げる教育の充実

タブレット端末活用推進事業			
<新規事業>	事業経費	32,333千円	
ICT環境を整備し、児童・生徒の学力、情報活用能力の向上を検証するため、モデル校として芝小学校において全児童にタブレット端末を配備しました。			

(4) 教員が子どもと向き合える時間の創出

教職員の働き方改革推進事業			
<臨時事業>	事業経費	141,863千円	
教職員の負担軽減と児童・生徒と向き合う時間の創出のため、教職員の働き方改革実施計画を策定するとともに、夜間・休日の電話対応用の留守番電話の導入、スクール・サポート・スタッフの配置及び教職員の出退勤庶務事務システムの構築等を実施しました。			

3 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちへの取組

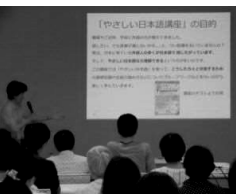
(1) 働き盛り世代の健康をトータルで守る

各種がん検診			
<レベルアップ事業>	事業経費	1,012,165千円	
がん検診の受診機会を拡大するため、受診期間を5か月から7か月に延長するとともに、がん検診の質の向上を図るため、個別の精密検査結果を把握する体制を整備しました。			
健康づくり推進事業			
<レベルアップ事業>	事業経費	4,404千円	
働き盛り世代の健康の維持・増進を支援するため、企業等と連携し、働く人たちのライフスタイルに合わせたハンドブックを作成しました。 ・ハンドブック作成数 5,000部			

(2) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせるための取組の充実

認知症高齢者等おかえりサポート事業			
<新規事業>	事業経費	2,510千円	
認知症等による徘徊のおそれがある方やその家族を支援するため、キーホルダーや衣服用アイロンシールを活用した認知症高齢者等おかえりサポート事業を区内全域で実施しました。			
高齢者日常生活用具給付事業			
<新規事業>	事業経費	1,409千円	
在宅の高齢者の日常生活や外出等の安全性を高め、社会参加を推進するため、歩行・入浴補助用具を給付しました。			

(3) 支え合う共生社会づくりを推進

MINATOシティハーフマラソン開催			
<レベルアップ事業>	事業経費	100,000千円	
東京2020大会に向けた気運醸成を図るとともに、子どもから高齢者まで、国籍、障害の有無の区別なく、多くの区民等が参画できるスポーツを通じた地域共生社会の実現を目的として、「MINATOシティハーフマラソン2018」を平成30年12月2日に実施しました。 ・申込者数 5,893人			
やさしい日本語推進			
<新規事業>	事業経費	5,889千円	
地域社会の共通言語となるやさしい日本語を広く展開し、外国人が地域に参画するきっかけづくりを推進するとともに、区職員向けのやさしい日本語研修を実施しました。			



財 政 状 況

－普通会計決算による分析－

「第2部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 30年度決算の概要

30年度決算額は、歳入が1,473億円、歳出が1,382億円となり、過去最高額であった前年度と比べ歳入、歳出とも減少しました。

◆ 収支の状況

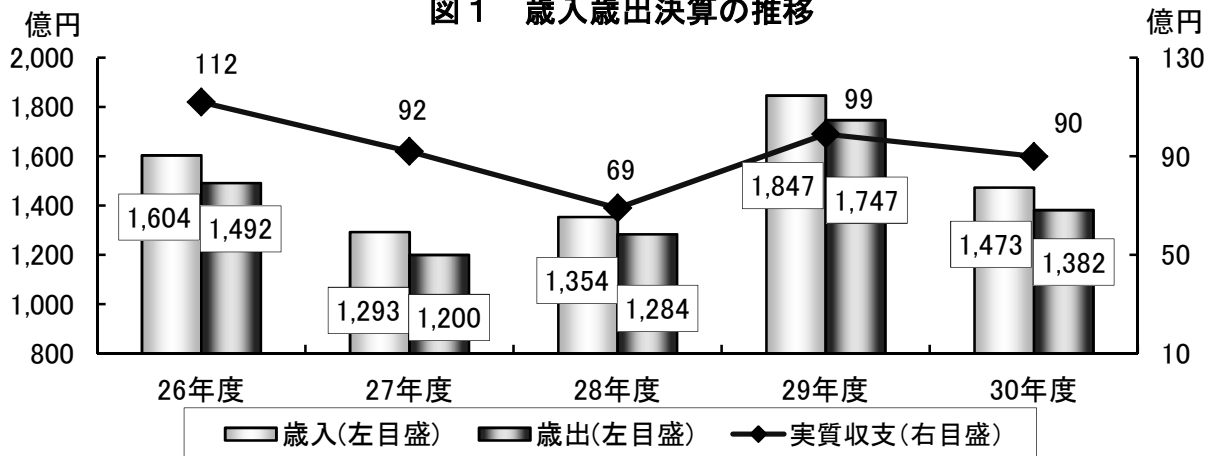
30年度は、歳入が1,473億円、歳出が1,382億円で、歳入歳出差引額である形式収支は92億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、90億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入総額	147,313	184,674	△ 37,361	△ 20.2
歳出総額	138,157	174,731	△ 36,574	△ 20.9
形式収支	9,156	9,943	△ 787	△ 7.9
実質収支	9,020	9,939	△ 920	△ 9.3
単年度収支	△ 920	3,017	—	—

図1 歳入歳出決算の推移



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

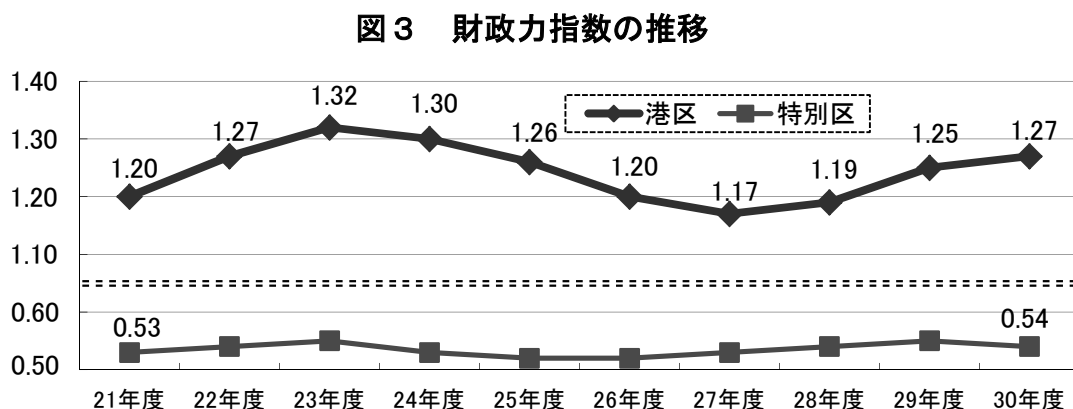
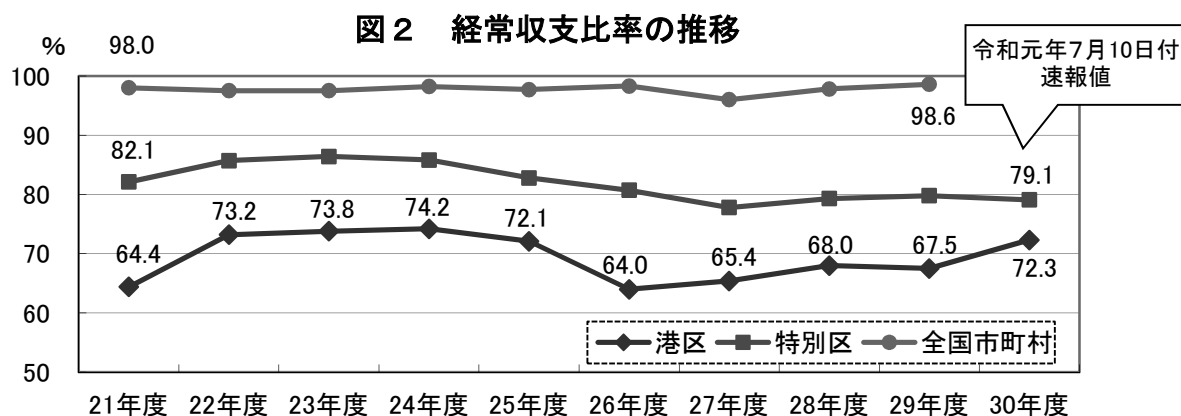
・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ収支結果をみるものです。単年度収支が赤字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、過去の剰余金を減らしたことを意味します。

◆ 財政指標の状況と課題

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、地方消費税交付金などが減収となる一方で、物件費などの経常的な経費が増加しているため、30年度は、前年度比4.8ポイント増の72.3%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.27となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図2、3）



今後も、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的な経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を判断する理論上の指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体です。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近3か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区税及び特別区財政調整交付金が増となったものの、特定財源で繰入金が減となり、前年度比374億円、20.2%減の1,473億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

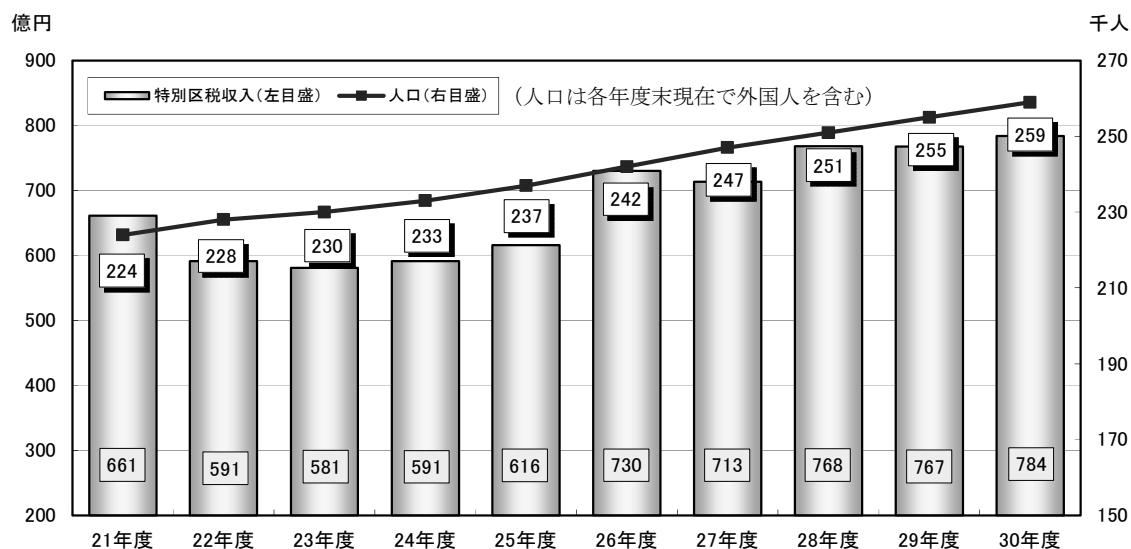
区 分		30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	78,379	53.2	76,743	41.6	1,636	2.1	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	6,120	4.2	3,988	2.2	2,132	53.5	特別交付金の増
	その他一般財源	15,015	10.2	17,559	9.5	△ 2,544	△ 14.5	地方消費税交付金の減
	一般財源計	99,514	67.6	98,290	53.2	1,224	1.2	
特定財源	国庫支出金	12,397	8.4	12,078	6.5	319	2.6	保育園費の増
	都支出金	8,710	5.9	8,019	4.3	691	8.6	都市計画交付金の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	9,145	6.2	8,978	4.9	167	1.9	保育園使用料の増
	繰入金	8,299	5.6	49,031	26.5	△ 40,732	△ 83.1	財政調整基金繰入金の減
	その他特定財源	9,248	6.3	8,278	4.5	970	11.7	繰越金の増
特定財源計		47,799	32.4	86,384	46.8	△ 38,585	△ 44.7	
合 計		147,313	100.0	184,674	100.0	△ 37,361	△ 20.2	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区たばこ税が減少したものの、人口の増加や雇用・所得環境の改善などにより特別区民税が増加したことなどにより、前年度比16億円、2.1%増の784億円となりました。(図4)

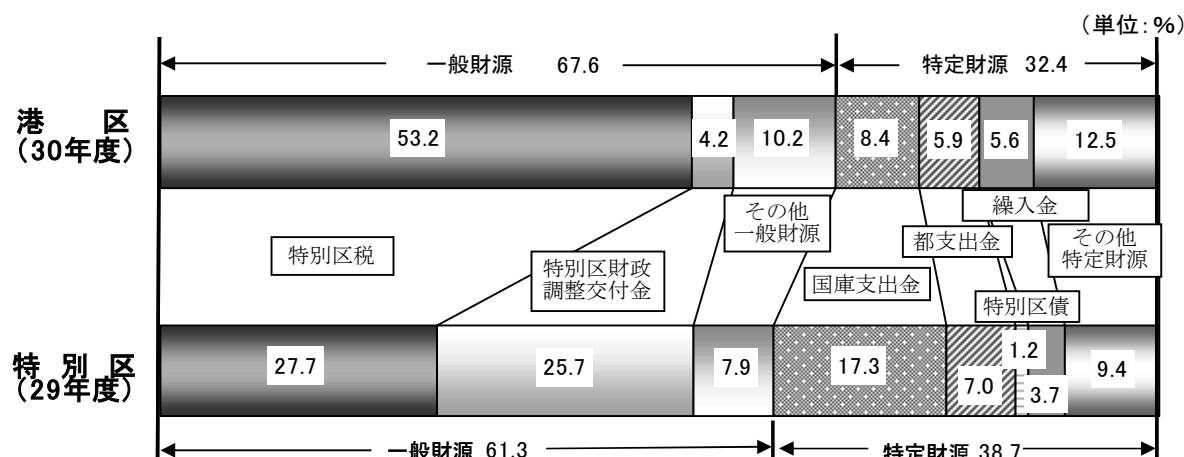
図4 特別区税収入及び人口の推移



◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（29 年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 53.2%と特別区の 27.7%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以降不交付のため、特別交付金のみの 4.2%と特別区の 25.7%に比べ極めて低い構成比となっています。（図 5）

図 5 歳入構成比の比較（他団体）



◆ 歳入からみる区財政の分析

表 2・図 5 から区の歳入は、他団体と比較して使途の制限がない一般財源の比率が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

一方で、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、また、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区民税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、使途が特定されていない財源のことをいいます。

使途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 366 億円、20.9%減の 1,382 億円となりました。

◆ 目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、民生費、総務費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。(表3)

表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

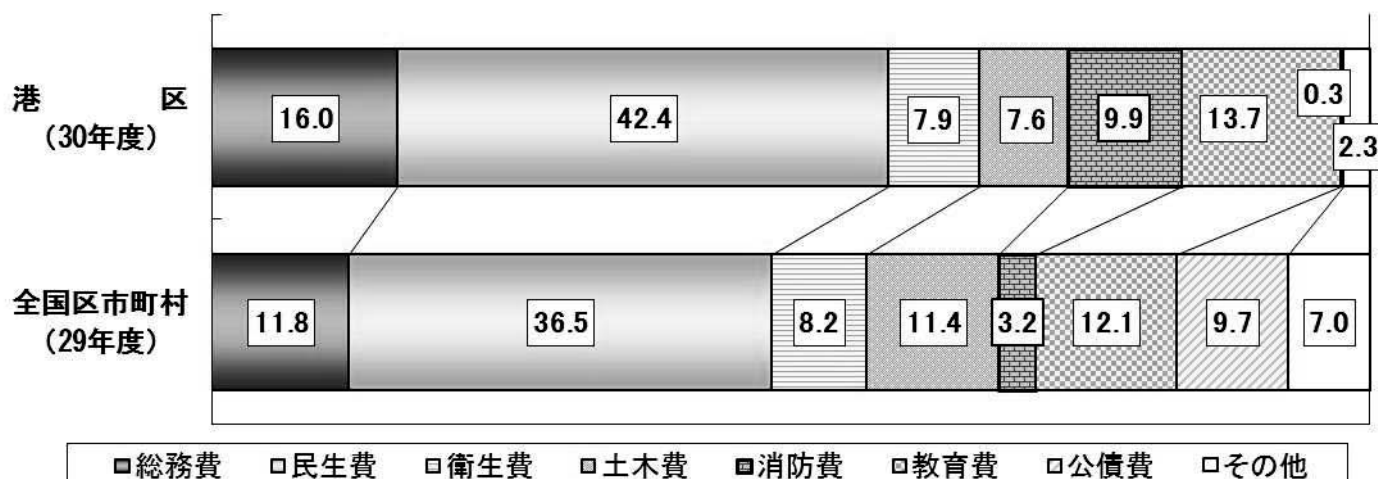
区 分	30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議 会 費	750	0.5	742	0.4	8	1.1	
総 務 費	22,128	16.0	16,985	9.7	5,143	30.3	庁舎大規模改修の増
民 生 費	58,610	42.4	62,640	35.8	△ 4,030	△ 6.4	(仮称)子ども家庭総合支援センター用地取得の皆減
衛 生 費	10,856	7.9	10,932	6.3	△ 75	△ 0.7	ういケアみなと整備費の皆減
労 働 費	263	0.2	263	0.2	△ 1	△ 0.3	
商 工 費	2,106	1.5	1,904	1.1	202	10.6	(仮称)産業振興センター等整備の増
土 木 費	10,478	7.6	12,178	7.0	△ 1,700	△ 14.0	シティハイツ六本木建替の皆減
消 防 費	13,633	9.9	43,373	24.8	△ 29,740	△ 68.6	震災復興基金積立金の減
教 育 費	18,955	13.7	24,948	14.3	△ 5,993	△ 24.0	郷土歴史館整備費の皆減
公 債 費	378	0.3	765	0.4	△ 387	△ 50.6	一部の区債償還の完了
合 計	138,157	100.0	174,731	100.0	△ 36,574	△ 20.9	

◆ 目的別歳出の特徴

区の歳出構成比を全国区市町村平均(29年度)と比較すると、消防費及び民生費が高く、公債費及び土木費が低いことが分かります。(図6)

図6 目的別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



◆ 性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表４）

表４ 性質別歳出の比較（単位：百万円、％）

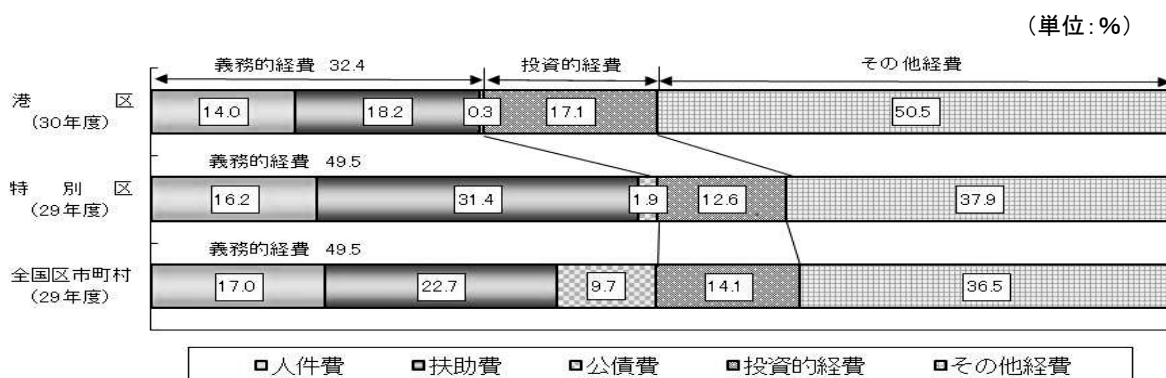
区 分	30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	44,829	32.4	44,048	25.2	781	1.8	
内 人件費	19,310	14.0	18,930	10.8	379	2.0	退職手当の増
内 扶助費	25,142	18.2	24,352	13.9	790	3.2	区内私立保育園委託の増
内 公債費	378	0.3	765	0.4	△ 387	△ 50.6	一部の区債償還の完了
投資的経費	23,574	17.1	32,282	18.5	△ 8,709	△ 27.0	ゆかしの杜整備費の皆減
その他経費	69,754	50.5	98,401	56.3	△ 28,646	△ 29.1	
内 物件費	36,125	26.1	33,472	19.2	2,653	7.9	郷土歴史館管理運営の増
内 その他	33,629	24.3	64,928	37.2	△ 31,299	△ 48.2	震災復興基金積立金の減
合 計	138,157	100.0	174,731	100.0	△ 36,574	△ 20.9	

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図７）

図７ 性質別歳出構成比の比較（他団体）



◆ 性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いことから、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後も見込まれる人口増加に伴う施設需要や経常的な行政需要の更なる増大、用地取得費が他区と比較し高額であることなど、港区ならではの特徴に留意する必要があります。

用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。※港区の30年度決算においては、普通建設事業費のみです。

IV 人件費の分析

人件費は、退職手当や委員等報酬などの増により、前年度比4億円増の193億円となりました。

表5 人件費の比較

(単位:百万円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	384	2.0	384	2.0	0	0.0	
2 委員等報酬	1,079	5.6	1,015	5.4	64	6.3	実績
3 特別職の給与	75	0.4	75	0.4	0	0.0	
4 職員給	13,174	68.2	13,182	69.6	△ 8	△ 0.1	
給料	7,057	36.5	7,072	37.4	△ 15	△ 0.2	
時間外勤務手当	592	3.1	579	3.1	14	2.3	実績
期末勤勉手当	3,351	17.4	3,345	17.7	6	0.2	実績
その他の手当	2,174	11.3	2,186	11.5	△ 12	△ 0.6	通勤手当等の減
5 退職手当	1,684	8.7	1,260	6.7	425	33.7	退職者数の増
6 その他	2,914	15.1	3,015	15.9	△ 102	△ 3.4	地方公務員共済組合等負担金の減
合 計	19,310	100.0	18,930	100.0	379	2.0	

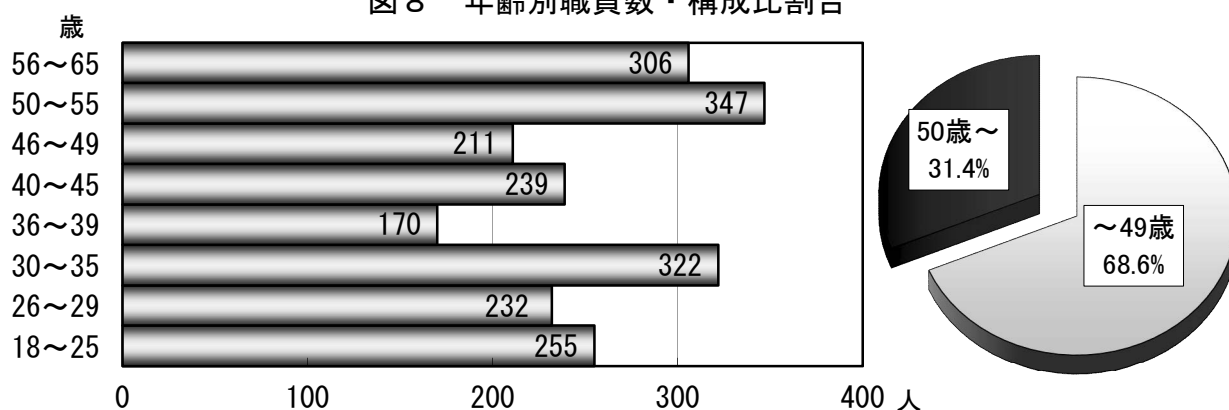
◆ 退職手当の動向

30年度の退職手当は、退職者数の増により増加しました。

退職手当は、退職者数の増減により年度間で大きく変動するため、適正な財政運営を行うためには、今後の退職手当の推計を行うことが重要です。

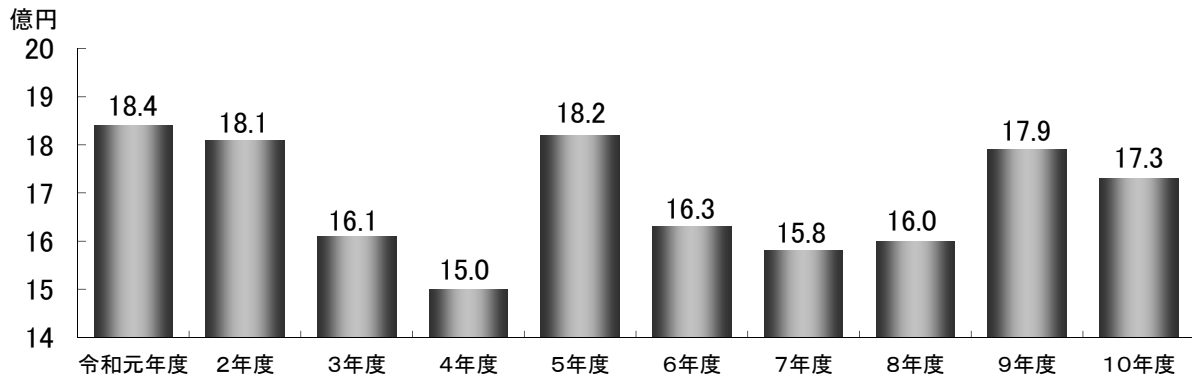
平成31年4月1日現在の区の職員数を年齢別にみると、50歳以上の割合が全体の3割を占めておりますが、令和元年度以降についても、年度間の増減はあるものの20億円以下で推移すると見込んでいます。(図8、9)

図8 年齢別職員数・構成比割合



※総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく普通会計職員数(平成31年4月1日時点)です。

図9 退職手当支給額推計

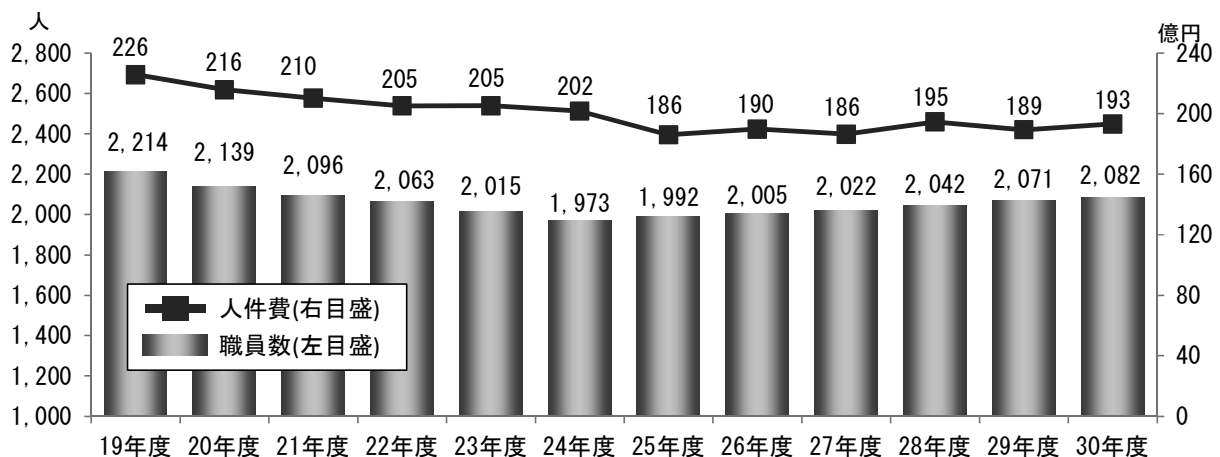


◆ 適正な職員配置と今後の人件費

平成7年度に15万人を割り込んだ区の人口は、現在25万人を超えており、この間、人口増に伴う様々な行政需要の増加に対応してきました。一方、職員数は9年、18年に策定した2度の職員定数配置計画などにより795人の定数削減を行うなど行政改革に取り組んできました。また、29年度には超過勤務の縮減などを掲げた「みなとワークスタイル宣言」を行い、全庁を挙げて働き方改革に取り組んでいます。

今後も、徹底した業務内容や手法の見直しによる超過勤務の縮減など、働きやすい職場づくりを推進するとともに、これまで以上に職員一人ひとりが高い専門性を備えるための人材育成の推進、民間ノウハウの有効活用、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、行政需要の増加に的確に対応する適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。(図10)

図10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年4月1日（30年度＝31年4月1日）時点の普通会計職員数です。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

V 基金、区債の分析

30 年度末の基金残高は、前年度比 114 億円増の 1,604 億円となりました。また、区債残高は、4 億円減の 7 億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。

30 年度は、197 億円の積立てと 83 億円の取崩しを行った結果、基金残高が前年度比 114 億円増の 1,604 億円となりました。（表 6、図 11）

◆ 基金の有効活用と将来需要への対応

30 年度は、庁舎大規模改修等に公共施設等整備基金を 27 億円、赤坂中学校仮設校舎設置等に教育施設整備基金を 17 億円など、これまで計画的に積立ててきた基金を活用しました。

また、首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的かつ戦略的な備えとして、令和 4 年度までに基金残高 1,000 億円の確保を目標としている震災復興基金を 120 億円積み立てました。基金残高は、660 億円となりました。（表 6）

◆ 後年度の負担を増やさない区債管理

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達とは、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があります。

区は、将来世代の負担を増やさないため、原則として区債に頼らない財政運営を行っています。30 年度は、計画的な償還を行うとともに、新たな区債を発行していないため、区債残高は 7 億円まで減少しました。（図 11）

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位：万円)

区 分		29年度末残高	積立額	取崩額	30年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	4,452,951	499,957	177,564	4,775,344
	震 災 復 興 基 金	5,401,632	1,203,179	0	6,604,811
	教 育 施 設 整 備 基 金	1,462,056	232,848	166,909	1,527,996
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,060,044	0	271,002	789,042
	定 住 促 進 基 金	826,817	7,800	65,462	769,155
	子 育 て 王 国 基 金	445,807	273	58,828	387,252
	安 全 安 心 施 設 対 策 基 金	281,424	177	31,176	250,425
	中 小 企 業 融 資 基 金	250,000	0	0	250,000
	高 齢 者 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	200,379	123	7,087	193,415
	中 小 企 業 融 資 利 子 補 給 基 金	153,034	16	0	153,050
	文 化 芸 術 振 興 基 金	110,190	69	12,480	97,779
	障 害 者 福 祉 推 進 基 金	92,238	57	13,177	79,119
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	51,684	25,675	0	77,359
	高 齢 者 安 心 定 住 基 金	45,205	0	1,053	44,153
	地 球 温 暖 化 等 対 策 基 金	54,032	36	24,935	29,134
	み な と パ ー ト ナ ー ズ 基 金	9,601	33	188	9,446
	奨 学 基 金	2,345	0	0	2,345
	合 計	14,899,441	1,970,243	829,859	16,039,825

図11 基金残高と区債残高の推移

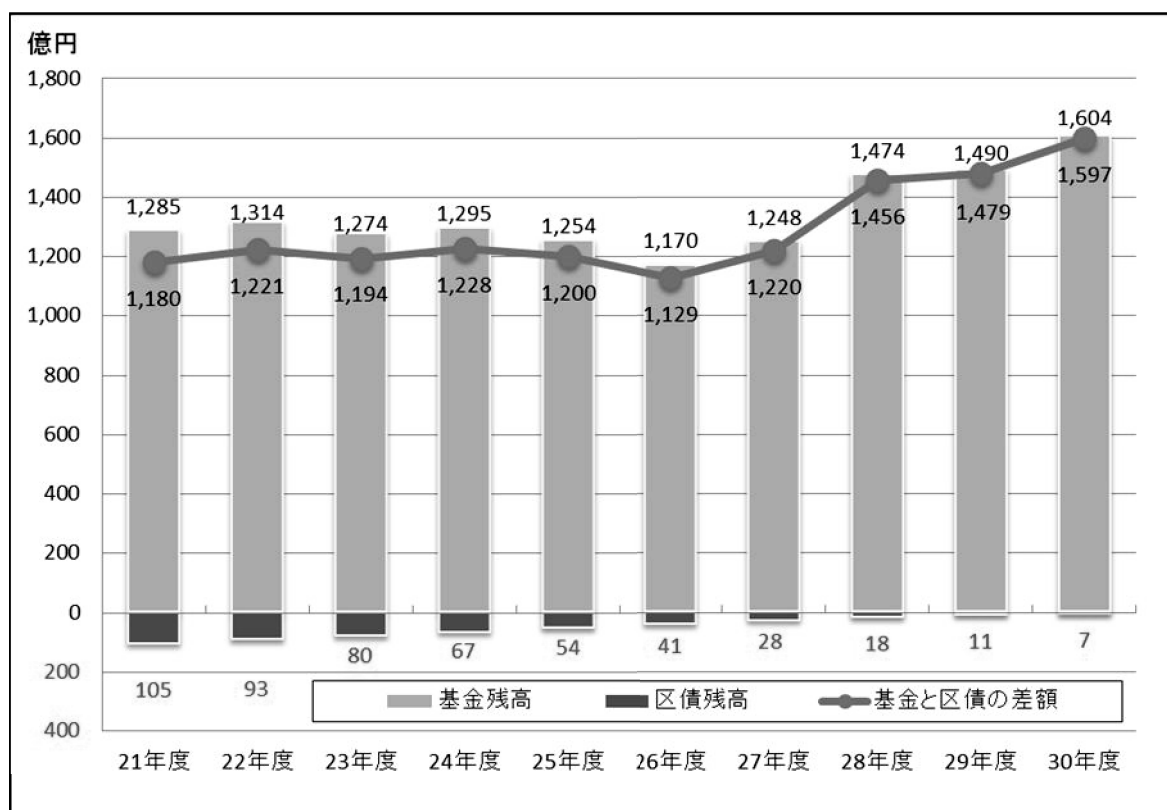


表6、図11の基金及び区債にかかる各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

30年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

30年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	30年度	— (△ 9.80)	— (△ 11.92)	△ 2.5	— (△ 200.5)
	29年度	— (△ 10.91)	— (△ 13.27)	△ 2.5	— (△ 191.6)
特別区平均	29年度	—	—	△ 3.2	—
全国区市町村平均	29年度	—	—	6.4	33.7
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、() 内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用 語 解 説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と特別会計を合わせた4つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

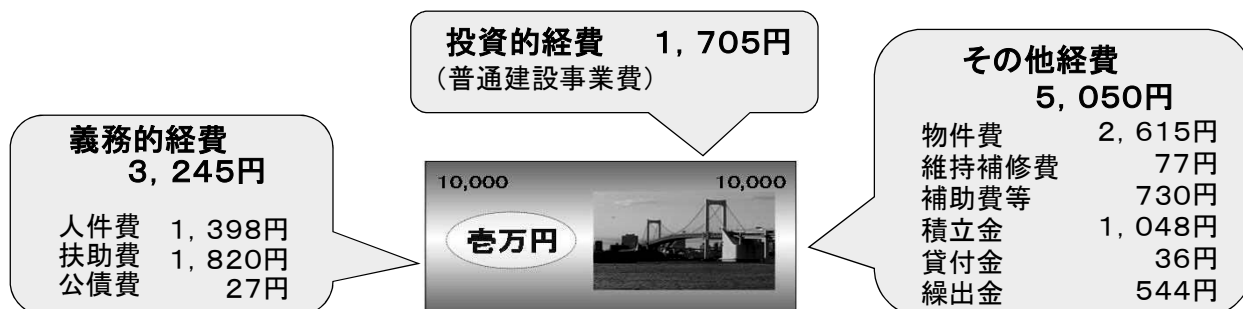
Ⅶ 1万円換算の歳出経費

区の財政をより身近に感じていただくために、30年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表しました。

◆10,000円の使いみち(目的別)



◆10,000円の使いみち(性質別)





財 務 書 類

－地方公会計制度による分析－

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

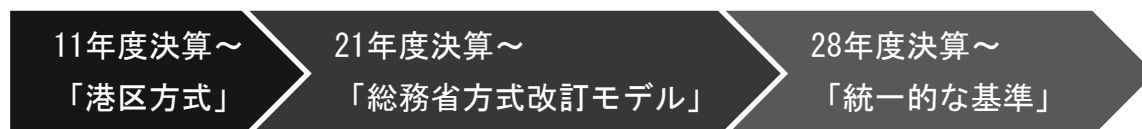
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では、11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

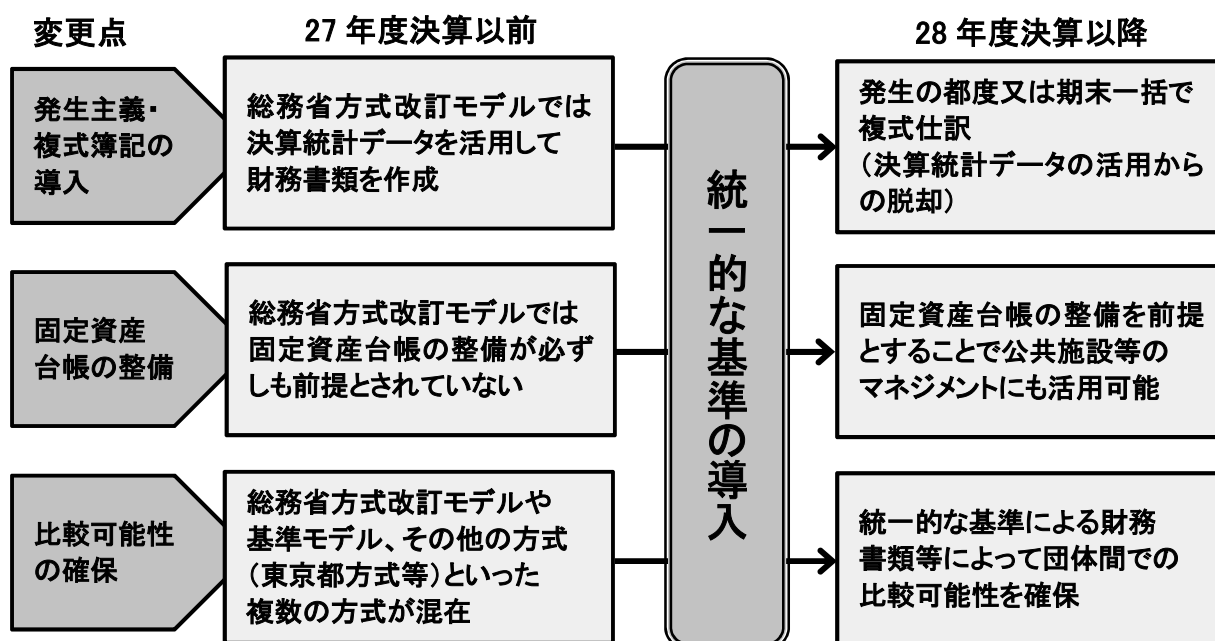
19年10月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請により、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

28年度決算からは、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにすることで、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国が新たに示した「統一的な基準」により財務書類を作成しています。



2 統一的な基準の導入による効果

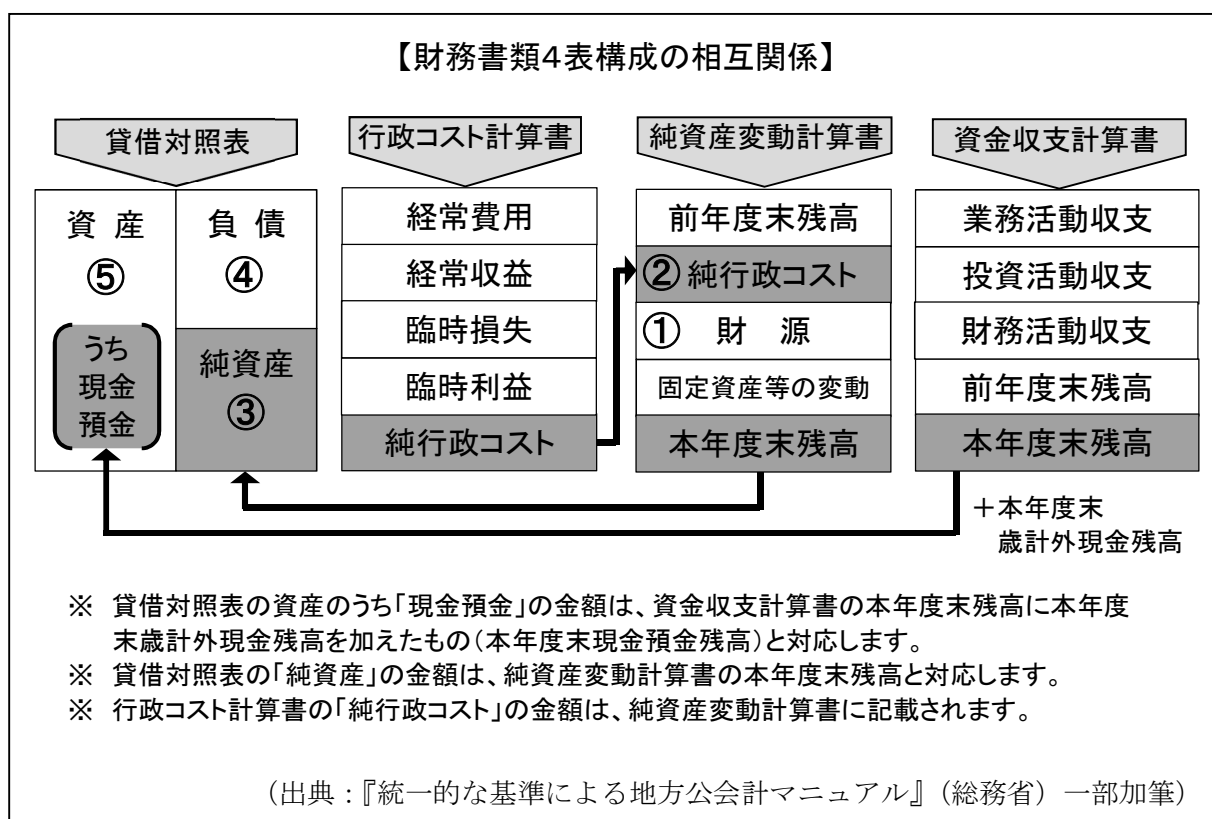
地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。



（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



上の図において、税金収入は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした財源で賄われているかが分かります。また、税金収入は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

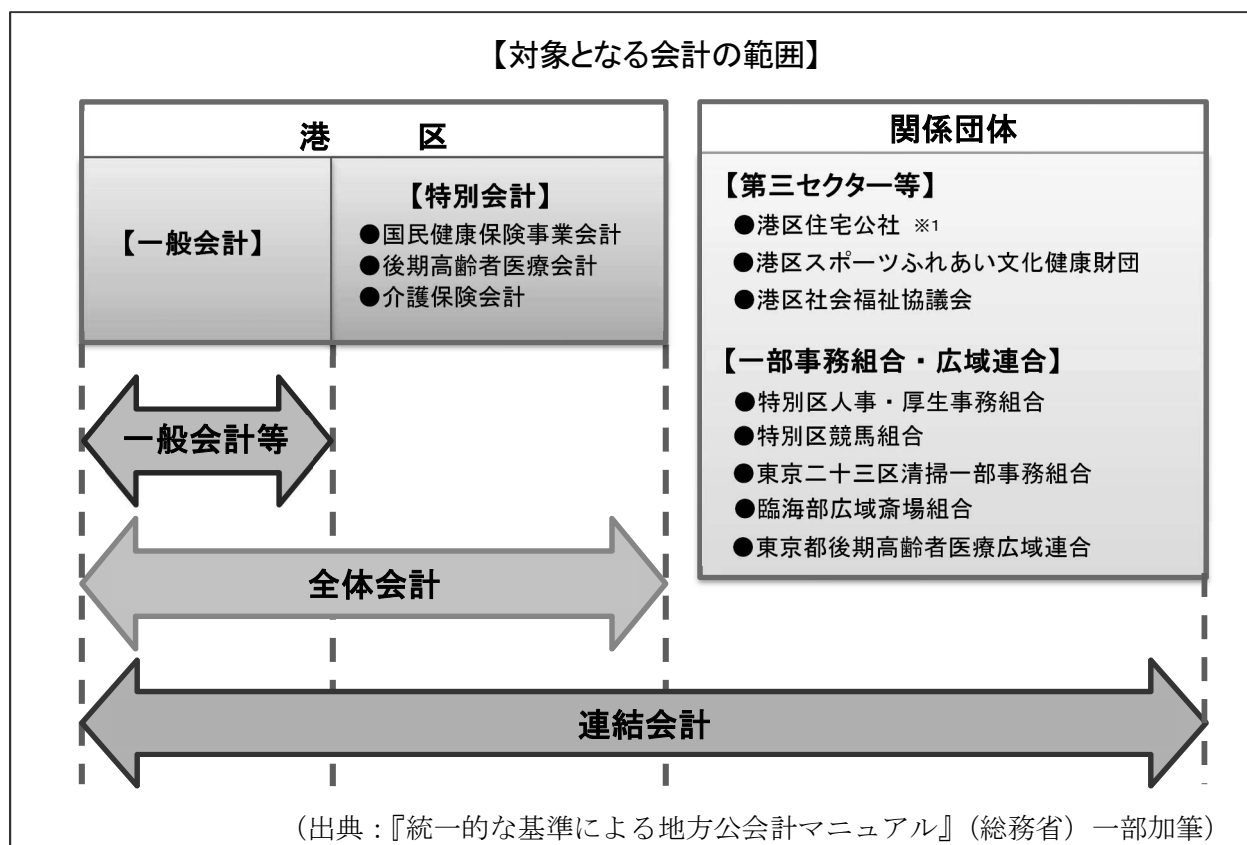
※一般会計等財務書類の分析は 50 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 64 頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は 76 頁から掲載しています。

◆ 対 象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は68頁から、連結会計の財務書類は72頁から掲載しています。



(※1) 財団法人港区住宅公社は、平成30年7月に清算終了しました。

区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆ 固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

<各資産の評価方法について>

有形固定資産

- ・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。
- ・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有形固定資産				
区	分	件数	区	分件数
土	地	268 件	道	路968 路線
建	物	360 棟	道 路 構 造 物 等	1,087 路線
工 作	物	852 件	橋りょう・トンネル	38 件
物	品	1,378 件	建 設 仮 勘 定	15 件
無形固定資産				
区	分	件数	区	分件数
ソ フ ト ウ ェ ア		151 件	地 上 権	1 件

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」(道路等)及び「物品」に分類して表示します。

II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆ 事業コスト計算書の見方

費 目	内 容	費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費	使 用 料 等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等	国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・東京都からの支出金
事 業 経 費	事業に要した経費	そ の 他 収 入	その他の事業における収入
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等		
減 価 償 却 費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費		
支 払 利 息	地方債の償還利息		

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

30年度活動実績		放置自転車撤去台数		6,417台		
放置自転車対策 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	79,659	収入	使用料等	110,749
		退職手当引当金繰入等	5,027		国庫（都）支出金	-
		事業経費	305,578		その他収入	6,894
		維持管理費	302,997		計(B)	117,643
		減価償却費	2,745	区民税等一般財源(A-B)	578,363	
		支払利息	-			
		計(A)		696,006		
放置自転車対策 財政関連指標						
区民1人あたりの事業コスト(A)/人口				2,690円		
備考	【平成〇〇年4月1日現在数】 20年度開設による収容台数					
区民1人あたりで換算する場合は、 31.4.1現在の人口258,696人にて算出						

区民1人あたりで換算する場合は、
31.4.1現在の人口258,696人にて算出

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

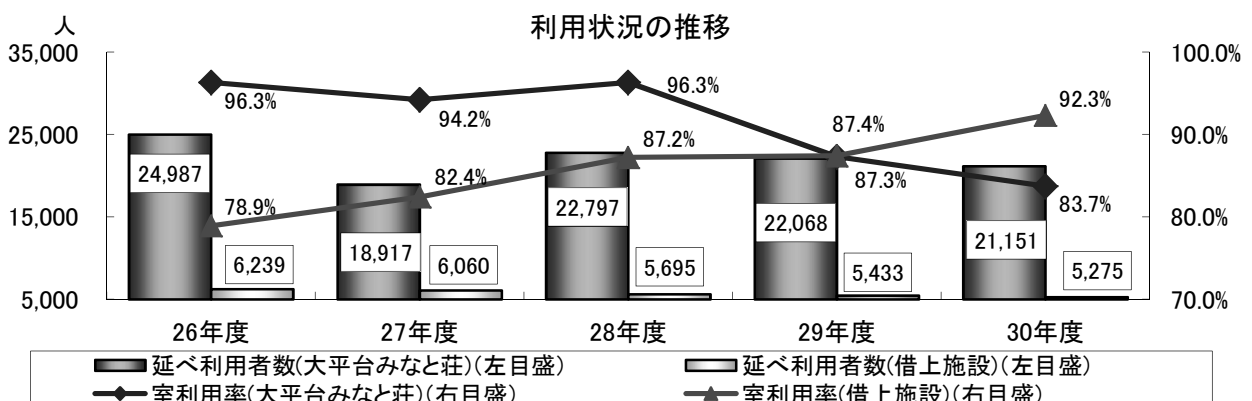
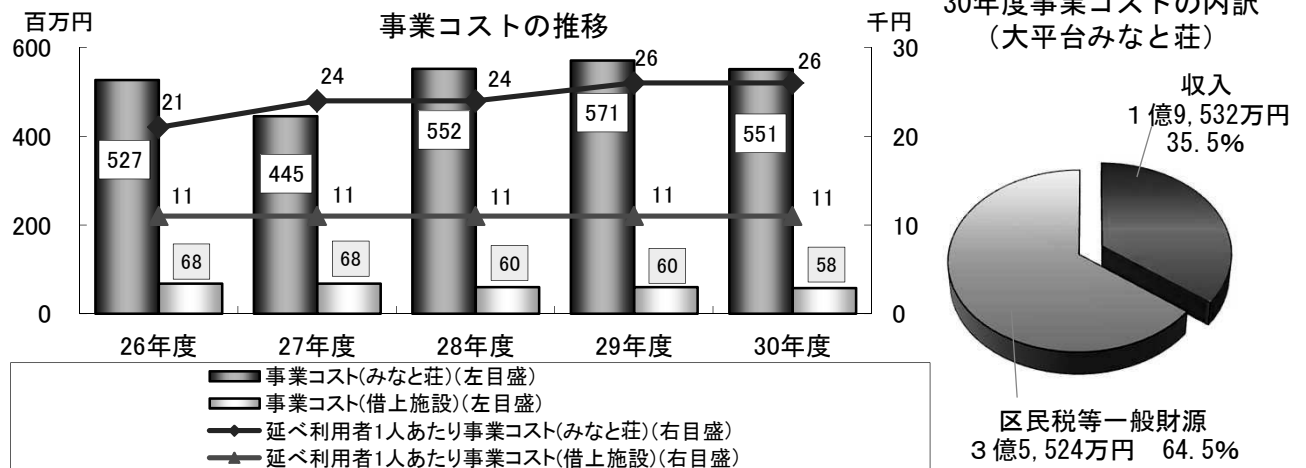
「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫(都)支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

1 区 民 保 養 施 設

(単位:千円)

事業活動概要		区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、30年度は、区立保養施設(大平台みなと荘)及び16の借上保養施設(通年1、夏季8、冬季7)を開設しました。				
30年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数(C)		21,151人	大平台みなと荘 室利用率		83.7%
	借上施設 延べ利用者数(C')		5,275人	借上施設 室利用率		92.3%
大平台みなと荘 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人件費	789	収入	使用料等	195,321
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		事業経費	391,531		その他収入	-
		維持管理費	60,392		計(B)	195,321
		減価償却費	95,974	区民税等一般財源 (A-B)		355,237
		支払利息	1,822			
		計(A)		550,558		
借上施設 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人件費	789	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		事業経費	57,415		その他収入	-
		維持管理費	-		計(B')	-
		減価償却費	-	区民税等一般財源 (A'-B')		58,254
		支払利息	-			
		計(A')		58,254		
財政関連指標			大平台みなと荘(A/C)		借上施設(A'/C')	
延べ利用者1人あたりの事業コスト			26,030円		11,043円	
備考	借上施設は民間施設を借り上げて区民保養施設としているため、利用料は区の収入ではなく、各施設の収入となります。					
分析	大平台みなと荘は、延べ利用者数が917人減少したことや設備等の維持補修経費が減少したことなどにより事業コストは2,032万円減少しましたが、延べ利用者数の減少に伴い、利用者1人あたりの事業コストは161円増加しました。 借上施設は、借上部屋数を見直した結果、事業コストは168万円減少、室利用率は4.9ポイント改善しました。					

◆ 事業コスト及び利用状況の推移



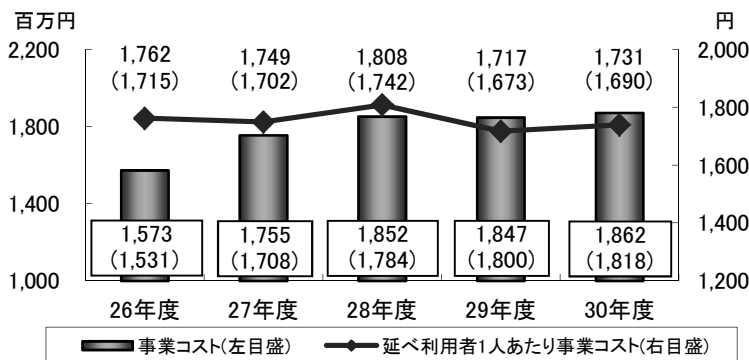
2 いきいきプラザ

(単位:千円)

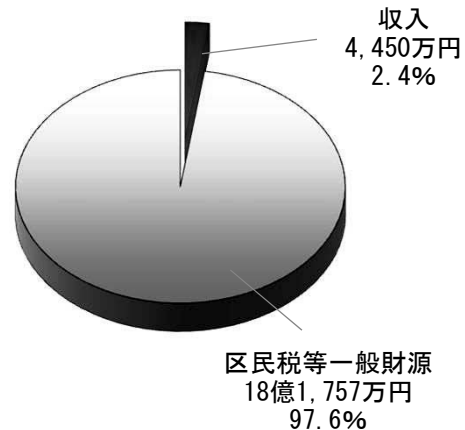
事業活動概要		高齢者のいきがいくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館を開館しています。				
30年度活動実績		いきいきプラザ延べ利用者数(C)			1,075,498人	
いきいきプラザ16館 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	7,887	収入	使用料等	44,439
		退職手当引当金繰入等	498		国庫(都)支出金	-
		事業経費	1,464,415		その他収入	56
		維持管理費	51,885		計(B)	44,495
		減価償却費	337,381		区民税等一般財源(A-B)	1,817,571
		支払利息	-			
		計(A)	1,862,066			
いきいきプラザ 財政関連指標						
延べ利用者 1 人あたりの事業コスト(A/C)			1,731円			
備考	いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、さわやか体育祭、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、決められた日時に自由に利用することができる浴室も設置しています。 このほか、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを行うとともに、夜間・土・日曜日に事業を実施しています。また、利用者懇談会などを開催し、利用者ニーズの把握に努め、サービスの向上を図っています。					
分析	30年度のいきいきプラザ事業では、介護予防事業の充実による事業経費等の増により、事業コストが前年度比1,502万円増の18億6,207万円となりました。 また、使用料等の収入総額は4,450万円で、事業コストに占める収入の割合は2.4%となりました。					

◆ 事業コスト及び利用状況の推移

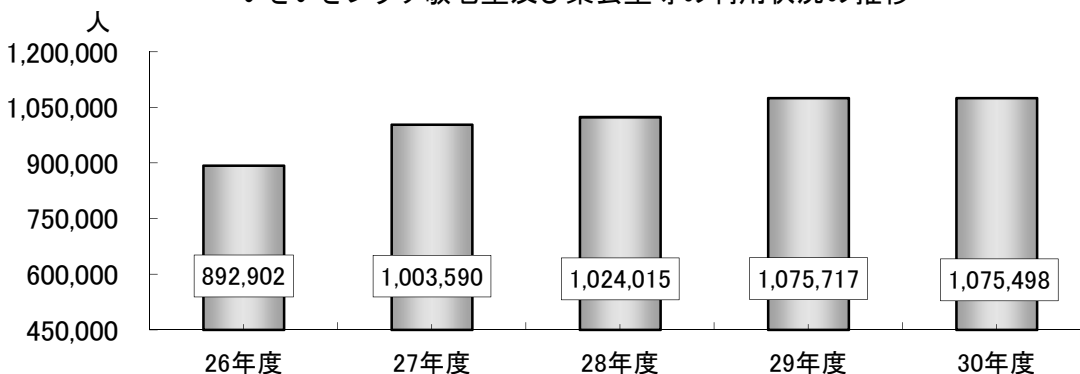
事業コストの推移



30年度事業コストの内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移

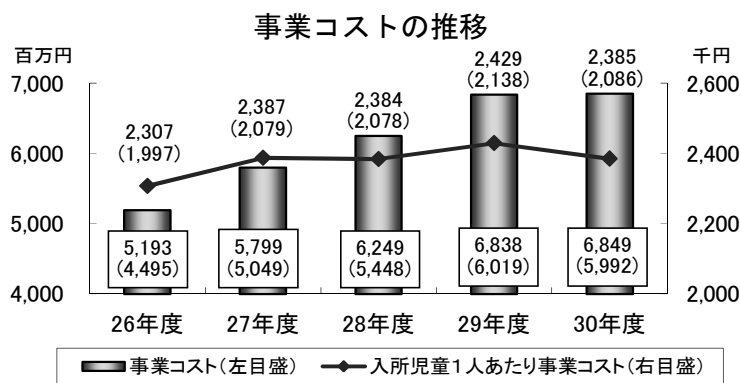


3 保 育 園

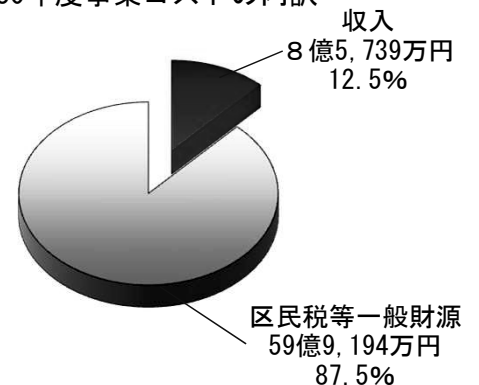
(単位:千円)

事業活動概要		保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた支給認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。30年度は、待機児童解消に向け、私立認可保育園の誘致などにより、保育定員を591人拡大しました。						
30年度活動実績		区立認可保育園入所児童数(30年度平均値)(C)					2,872人	
区立認可保育園20園 事業コスト計算書								
	事業コスト	人件費	3,330,263		収入	使用料等	801,049	
		退職手当引当金繰入等	189,845			国庫(都)支出金	22,055	
		事業経費	2,465,629			その他収入	34,287	
		維持管理費	402,560		計(B)		857,391	
		減価償却費	461,030		区民税等一般財源(A-B) 5,991,936			
		支払利息	-					
		計(A)		6,849,327				
保育園 財政関連指標								
入所児童1人あたりの事業コスト(A/C)					2,384,863円			
備考	【平成31年4月1日現在数値】 総保育定員数…8,447人 区立認可保育園 20園(芝浦アイランドこども園を含む。)私立認可保育園 44園 港区保育室 13園 ※総保育定員数には、上記のほか、小規模保育事業所や認証保育所などを含みます。							
分析	30年度の保育園(区立認可保育園)に関する事業コストは、前年度比1,139万円増の68億4,933万円となりました。また、保育料等の収入は8億5,739万円で、事業コストに占める収入の割合は12.5%となりました。 直近5年間の推移をみると、事業コストは区立認可保育園の開園や定員拡大等により増加傾向にあります。							
待機児童解消に向けての取組		平成29年4月からの待機児童解消緊急対策の取組により、平成31年4月1日現在の待機児童ゼロを達成しました。 しかし、今後の就学前人口の増加や年度末に向けて待機児童は増加する傾向にあることなどから、引き続き、保育定員の拡大に取り組めます。						

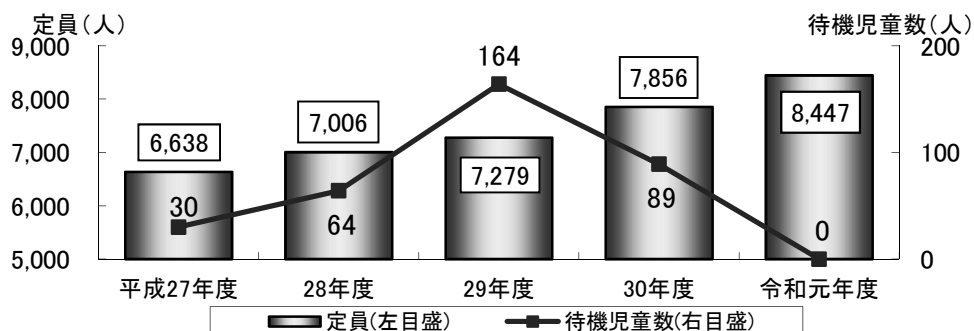
◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移



30年度事業コストの内訳



定員と待機児童数の推移(各年度4月1日現在)



4 予 防 接 種 事 業

(単位:千円)

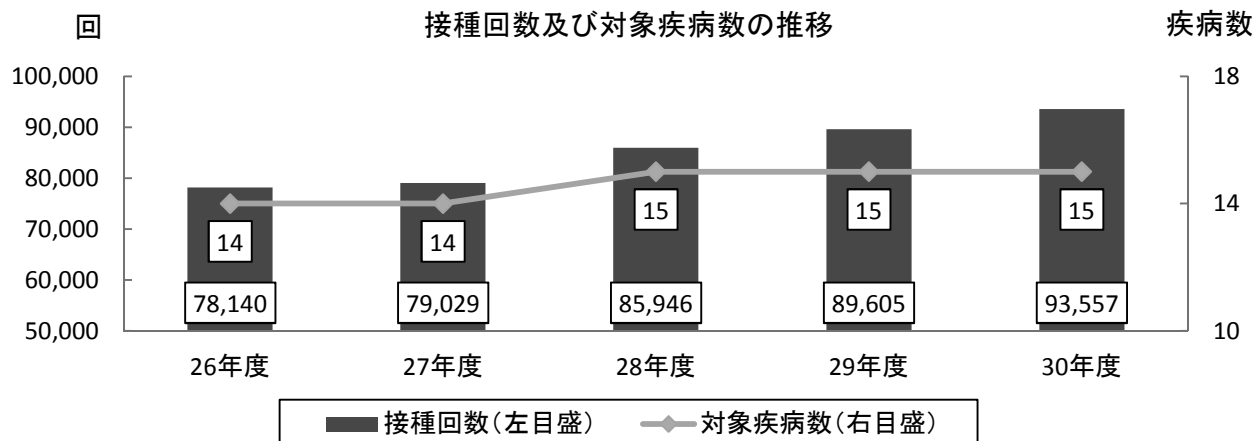
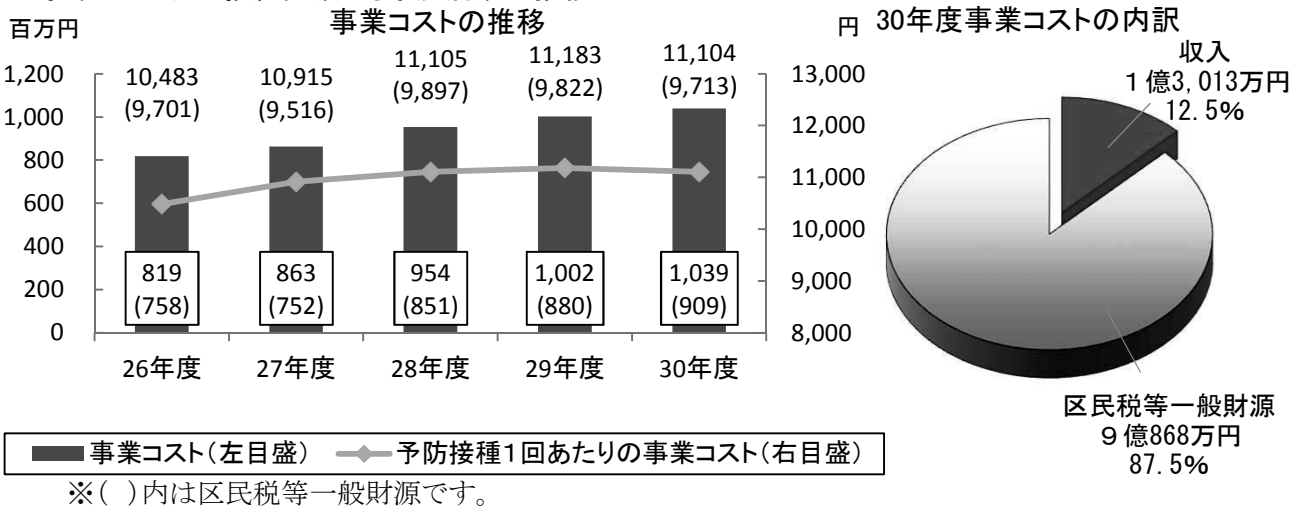
事業活動概要	感染、発病、重症化及び感染症のまん延予防などを目的として実施される予防接種に対し、区民の生命と健康を守る観点から接種費用を助成しています。	
30年度活動実績	予防接種の接種回数(C)	93,557回

予防接種事業 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人 件 費	789	収入	使 用 料 等	-
		退職手当引当金繰入等	50		国 庫（都）支 出 金	13,296
		事 業 経 費	1,037,976		そ の 他 収 入	116,838
		維 持 管 理 費	-		計(B)	130,134
		減 価 償 却 費	-			
		支 払 利 息	-			
		計(A)	1,038,815	区民税等一般財源(A-B)	908,680	

予防接種事業 財政関連指標	
予防接種1回あたりの事業コスト(A/C)	11,104円

備考	定期予防接種の対象疾病数は、15疾病です。 定期予防接種の接種回数は、26年10月から高齢者肺炎球菌感染症及び水痘に対するワクチンを、28年10月からB型肝炎に対するワクチンを定期接種化したことにより、接種回数は増加しています。
分析	30年度の予防接種の事業コストは、前年度比3,677万円増の10億3,881万円となりました。 また、他区民が港区内で予防接種を受けた経費等による収入は1億3,013万円となり、事業コストに占める収入の割合は、12.5%となりました。事業コストの推移では、定期接種対象疾病数の拡大等に伴う接種回数の増加により、事業コストは年々増加しています。

◆ 事業コスト及び接種回数・対象疾病数の推移

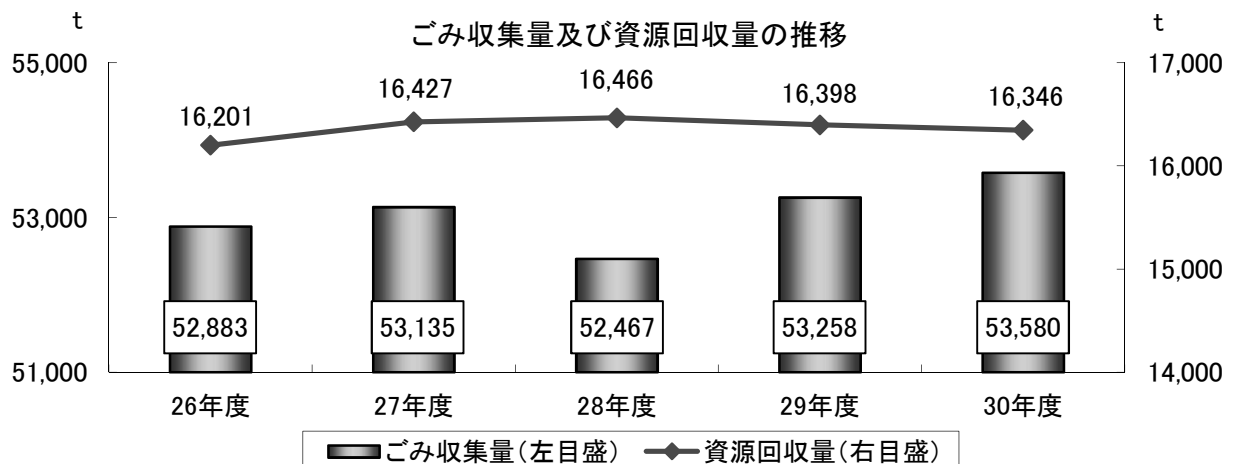
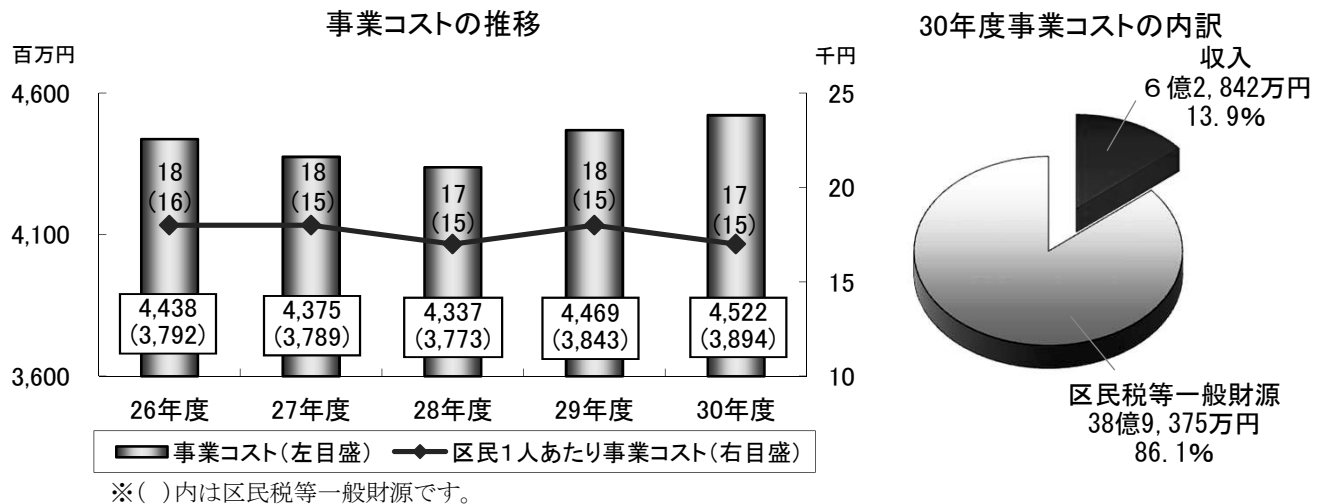


5 清 掃 事 業

(単位:千円)

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会(循環型社会)の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。						
30年度活動実績	ごみ収集量		53,580t	資源回収量		16,346t	
清掃事業 事業コスト計算書							
	事業コスト	人件費	1,024,640	収入	使用料等	450,883	
		退職手当引当金繰入等	63,705		国庫(都)支出金	1,517	
		事業経費	2,899,735		その他収入	176,016	
		維持管理費	423,767		計(B)		628,415
		減価償却費	110,319		区民税等一般財源(A-B)		3,893,750
		支払利息	-				
		計(A)	4,522,166				
清掃事業 財政関連指標							
区民 1 人あたりの事業コスト(A/人口)			17,481円				
備考	不燃ごみからの金属製品、蛍光灯のピックアップ回収や生ごみの水切りの啓発等、区は様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいますが、人口増加などにより、区のごみ収集量は前年に比べて増加しました。 古紙、びん、缶などの回収、再使用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に加え、28年度から木製粗大ごみの資源化、30年度からは障害者就労支援施設に委託し、不燃ごみからの銅線の資源回収を開始しましたが、30年度の資源回収量は減少しました。						
分析	清掃事業の事業コストは、人口増加などによるごみ収集量の増加により、30年度の事業コストは前年度比5,338万円増の45億2,217万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は6億2,842万円となり、事業コストに占める収入割合は、13.9%となりました。						

◆ 事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

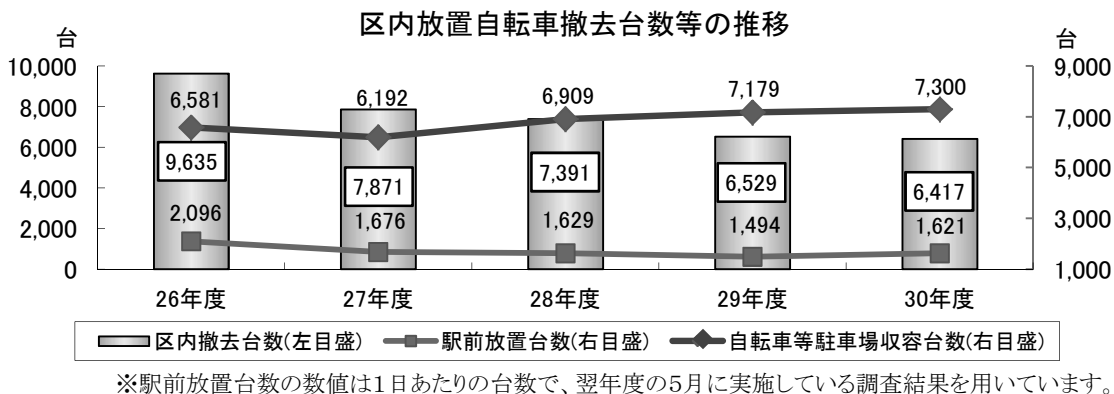
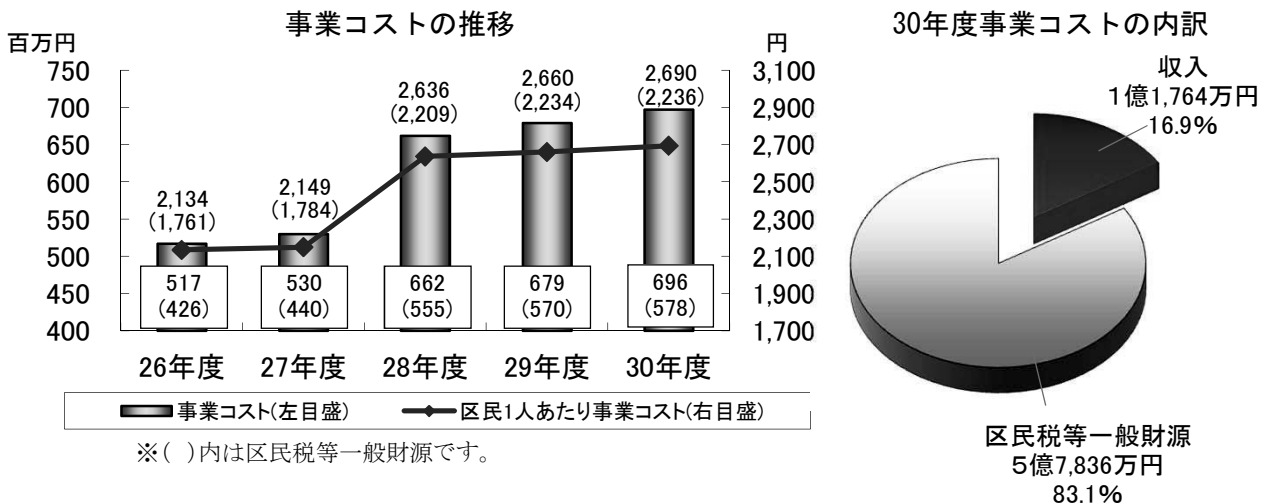


6 放置自転車対策

(単位:千円)

事業活動概要	自転車は、身近な交通手段であり、無公害、省エネルギーで環境面でも優れている時代のニーズに適した乗り物ですが、放置自転車は歩行者空間の悪化など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。						
30年度活動実績	放置自転車撤去台数				6,417台		
放置自転車対策 事業コスト計算書							
	事業コスト	人件費	79,659	収入	使用料等	110,749	
		退職手当引当金繰入等	5,027		国庫（都）支出金	-	
		事業経費	305,578		その他収入	6,894	
		維持管理費	302,997		計(B)	117,643	
		減価償却費	2,745		区民税等一般財源(A－B)		578,363
		支払利息	-				
計(A)		696,006					
放置自転車対策 財政関連指標							
区民 1 人あたりの事業コスト(A)/人口				2,690円			
備考	【平成31年 4 月1日現在数値】 自転車等駐車場収容台数 7,300台 30年度開設による収容台数の増…白金台駅自転車駐車場（自転車 281台）						
分析	30年度の放置自転車対策にかかる事業コストは、白金台駅自転車駐車場の開設に伴う指定管理委託料の増加などにより、前年度比1,694万円増の6億9,601万円となりました。また、自転車等駐車場使用料等の収入は1億1,764万円で、事業コストに占める収入の割合は、16.9%となりました。直近5年間の推移をみると、新たな自転車等駐車場の開設等により事業コストが増加しています。						

◆ 事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

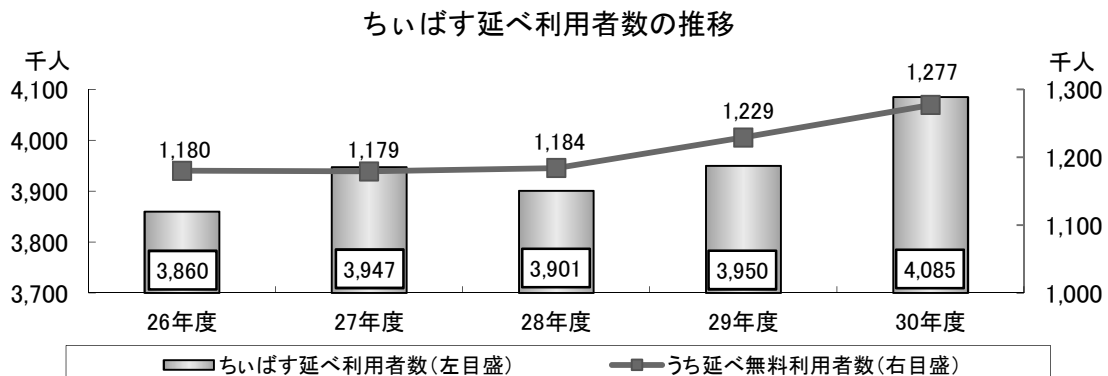
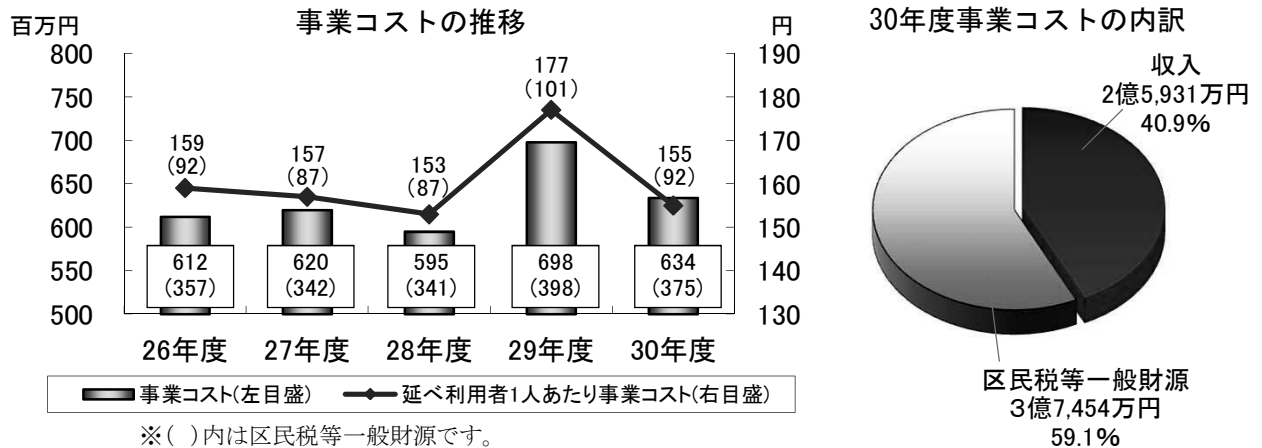


7 ち い ば す 運 行

(単位:千円)

事業活動概要	ちいばすは、区内の交通の利便性の向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始しています。運行路線は、田町、赤坂、芝、麻布（麻布西ルート・麻布東ルート）、青山、高輪、芝浦港南の7路線（8ルート）です。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行し乗車運賃を助成しています。				
30年度活動実績	ちいばす延べ利用者数(C)			4,085,460人	
ちいばす運行 事業コスト計算書					
	事業コスト	人件費	14,197	使用料等	253,343
		退職手当引当金繰入等	896	国庫（都）支出金	-
		事業経費	609,590	その他収入	5,966
		維持管理費	7,808	計(B)	259,309
		減価償却費	1,359		
		支払利息	-	区民税等一般財源(A-B)	374,541
		計(A)	633,850		
ちいばす運行 財政関連指標					
延べ利用者 1 人あたりの事業コスト(A/C)			155円		
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。				
分析	事業コストは、バス車両購入費補助の減による事業経費の減などにより、前年度比6,444万円減の6億3,385万円となりました。また、収入総額は2億5,931万円で、事業コストに占める割合は、40.9%となりました。ちいばすの延べ利用者数、延べ無料利用者数は、29年度から、無料乗車券の交付対象を3歳未満の子どもがいる低所得者世帯に拡大したことなどから、増加傾向にあります。				

◆ 事業コスト及びちいばす延べ利用者数の推移



8

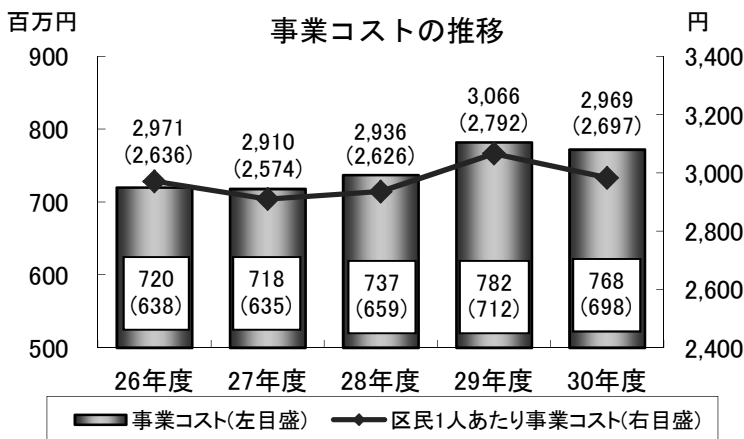
公

園

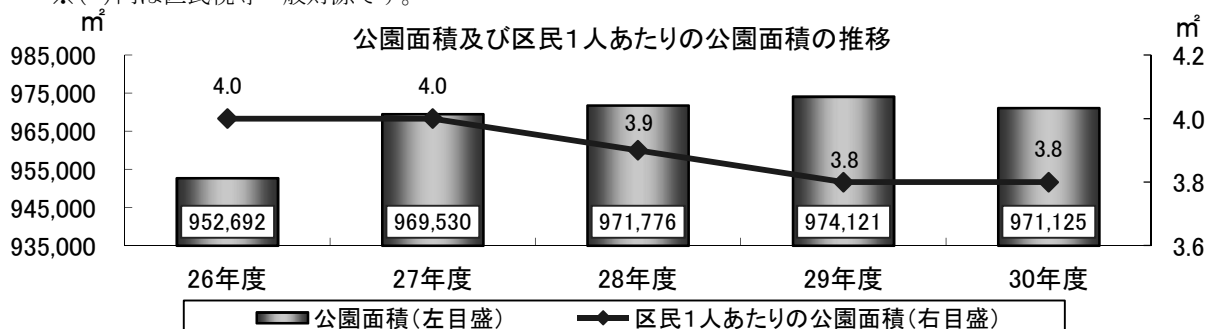
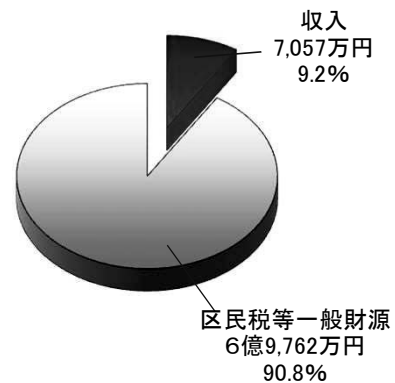
(単位:千円)

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。					
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口 〈人〉	区の総面積 〈km ² 〉	公園面積 〈m ² 〉	区民1人あたりの 公園面積〈m ² 〉	総面積に占める公園 面積の割合(%)
	港区	258,696	20.37	971,125	3.8	4.8
	墨田区	268,192	13.77	782,292	2.9	5.7
	文京区	232,801	11.29	552,968	2.4	4.9
公園 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人件費	32,173	収入	使用料等	70,568
		退職手当引当金繰入等	1,965		国庫(都)支出金	-
		事業経費	578,185		その他収入	-
		維持管理費	50,901		計(B)	70,568
		減価償却費	104,959		区民税等一般財源(A-B)	697,615
		支払利息	-			
計(A)		768,183				
公園 財政関連指標						
区民1人あたりの事業コスト(A/人口)				2,969円		
備考	＜公園面積等の比較について＞ 人口は平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は平成30年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。 (出典:東京都建設局公園緑地部「公園調書」) 区立公園数 49か所【指定管理者制度導入園 39か所】					
分析	30年度の事業コストは、事業経費である指定管理委託費が減少したため、前年度比1,470万円減の7億6,818万円となりました。また、公園占用料等収入は7,057万円で、事業コストに占める割合は、9.2%となりました。 公園面積は芝浦水再生センターの工事に伴う芝浦中央公園の区域変更により減少しました。					

◆ 事業コスト及び公園面積の推移



30年度事業コストの内訳

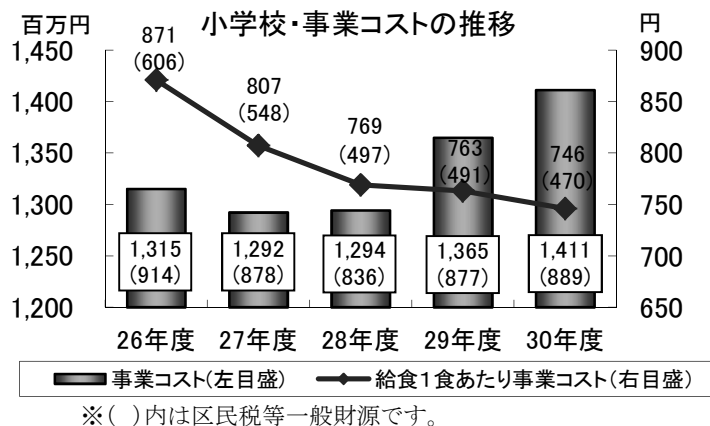


9 学 校 給 食

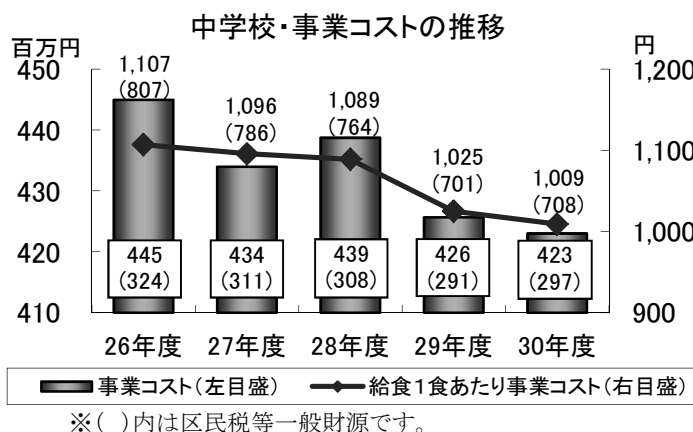
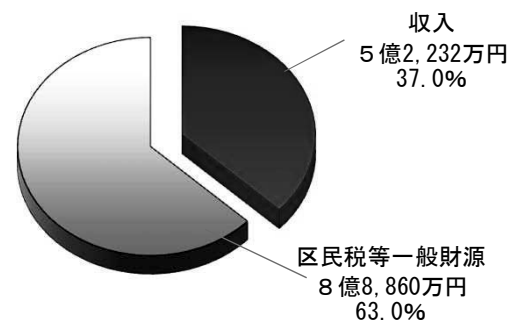
(単位:千円)

事業活動概要	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。 区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効果的、効率的に事業を運営するため、16年度から順次、給食調理業務を委託しています。 また、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。						
学校給食の実施状況		給食提供数(C)	食材料費(1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数	
	小学校(18校)	1,890,720食	257円～310円	9,110人	16校	15人	
	中学校(10校)	419,140食	351円～360円	1,990人	8校	0人	
学校給食 事業コスト計算書(小学校)							
	事業コスト	人件費	134,000	収入	使用料等	522,323	
		退職手当引当金繰入等	8,456		国庫(都)支出金	-	
		事業経費	1,191,038		その他収入	-	
		維持管理費	24,804	計(B)		522,323	
		減価償却費	52,534	区民税等一般財源(A-B) 888,604			
		支払利息	95				
計(A)		1,410,927					
学校給食(小学校) 財政関連指標							
給食1食あたりの事業コスト(A/C)			746円				
備考	※事業コスト計算書は小学校分のみ掲載 ＜学校給食の実施状況について＞ 食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。 港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員数は港陽小学校に含んでいます。また、給食調理委託校について、小中一貫校分(白金の丘学園)は小学校で計上しています。						
分析	30年度の小学校における学校給食にかかる事業コストは、児童数増に伴う給食提供数の増などにより、前年度比4,628万円増の14億1,093万円となりました。小・中学校とも、事業コストに占める収入(給食費等)の割合は30～40%程度となっています。						

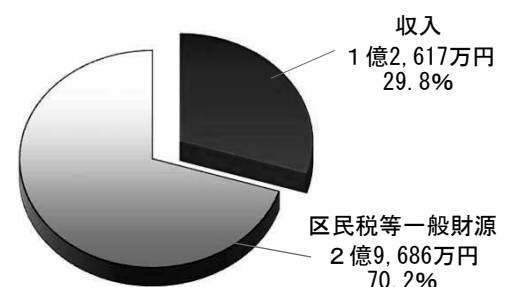
◆ 事業コストの推移



30年度小学校・事業コストの内訳



30年度中学校・事業コストの内訳

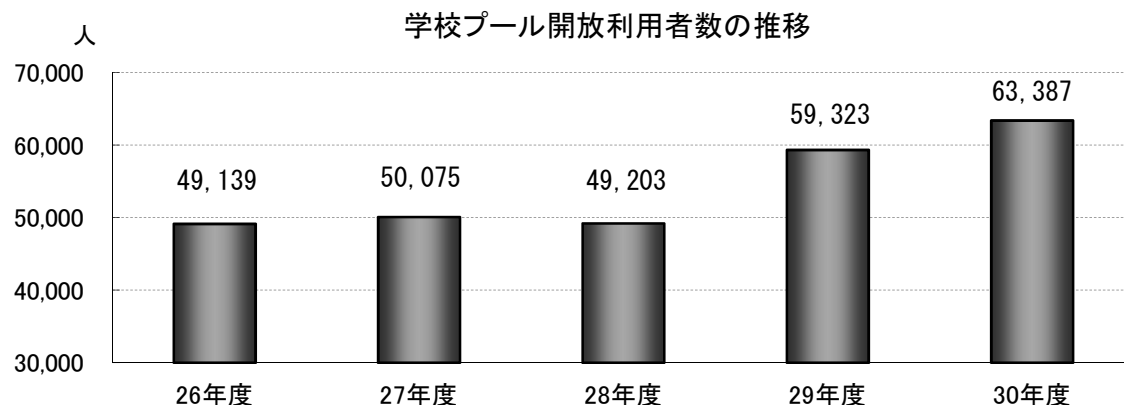
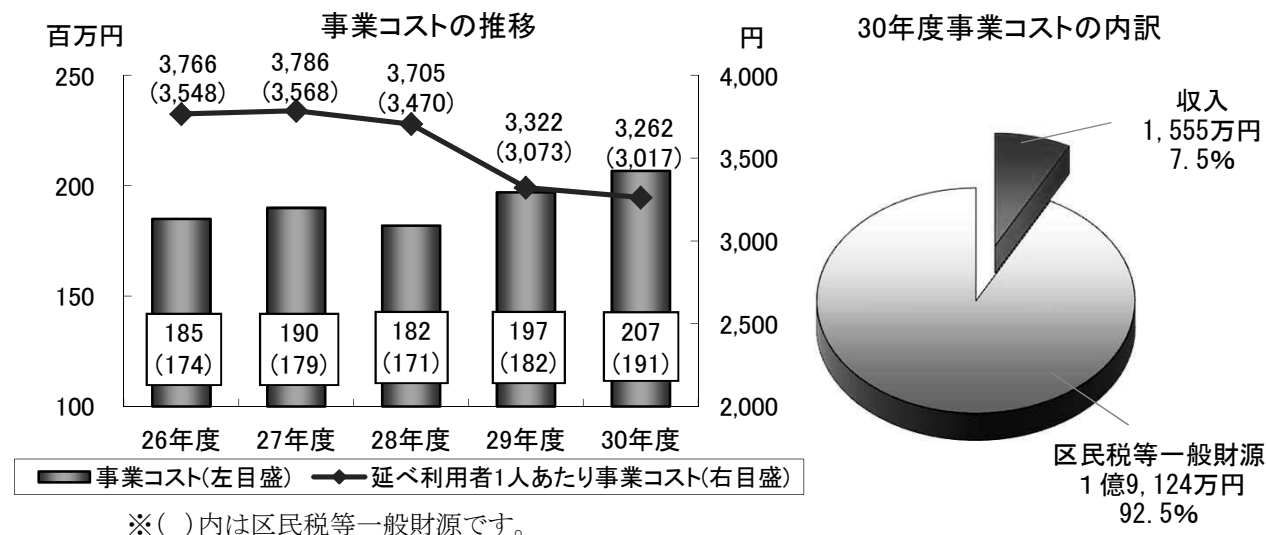


10 学 校 プ ール 開 放

(単位:千円)

事業活動概要		区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。				
30年度活動実績		学校プール開放延べ利用者数(C)			63,387人	
学校プール開放 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	3,944	収入	使用料等	15,548
		退職手当引当金繰入等	249		国庫(都)支出金	-
		事業経費	71,997		その他収入	-
		維持管理費	75,571		計(B)	15,548
		減価償却費	54,729		区民税等一般財源(A-B)	191,240
		支払利息	298			
		計(A)	206,788			
学校プール開放 財政関連指標						
延べ利用者1人あたりの事業コスト(A/C)			3,262円			
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。 毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生、高校生無料開放日です。					
分析	30年度の学校プール開放事業では、維持管理費等の増により、事業コストが前年度比970万円増の2億679万円となりました。また、利用料金収入は75万円増の1,555万円となり、事業コストに占める収入の割合は7.5%となりました。 30年度の学校プール開放利用者数は、29年度に御成門中学校、港陽中学校で改修工事による休止期間があったことなどから、大人と子ども、いずれも増加し、前年度と比較すると全体で4,064人増加しています。					

◆ 事業コスト及び学校プール開放利用状況の推移



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 施設別コスト計算書の見方

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費 目	内 容
使 用 料 等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

施設名		男女平等参画センター（指定管理）		30年度延べ利用者数		(単位:千円)	
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	7,413	
		退職手当引当金繰入等	50		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	106,728		その他収入	-	
		維持管理費	47,408		計(B)	7,413	
		減価償却費	73,497		区民税等一般財源 (A-B)	221,059	
		支払利息	-				
		計(A)	228,472				

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	228,472	224,279	人件費コスト比率	0.3%	0.4%
区民税等一般財源充当率	95.2%	95.0%	有形固定資産減価償却率	19.7%	14.7%
受益者負担率	3.2%	3.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,189円	2,182円

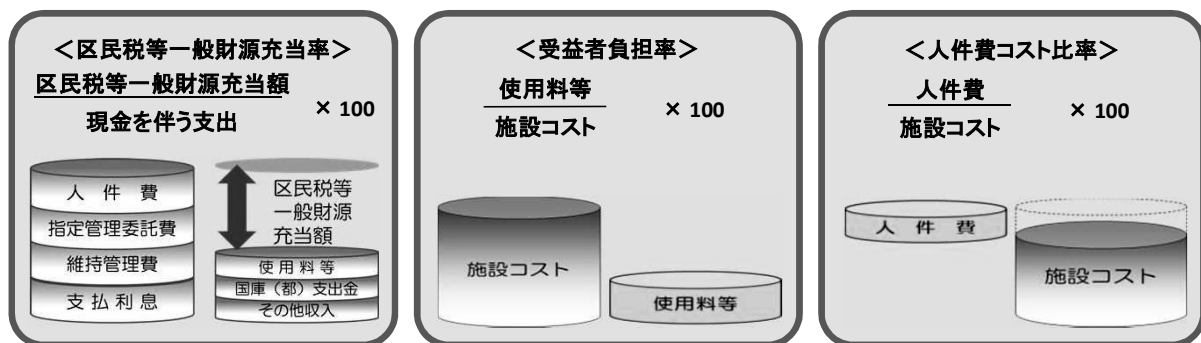
備考	
----	--

財政関連指標	内 容	財政関連指標	内 容
施設コスト計	施設運営に要するコスト	人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標		

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。

※受益者負担率は、58頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは、施設使用（利用）料など、算出している数値が異なります。

◆ 各指標の算出方法



◆ 施設別コスト計算書

(単位:千円)

施設名	男女平等参画センター(指定管理)	30年度延べ利用者数		100,971人		
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	7,413
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	106,728		その他収入	-
		維持管理費	47,408		計(B)	7,413
		減価償却費	73,497		区民税等一般財源 (A-B)	221,059
		支払利息	-			
		計(A)	228,472			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	228,472	224,279	人件費コスト比率	0.3%	0.4%
区民税等一般財源充当率	95.2%	95.0%	有形固定資産減価償却率	19.7%	14.7%
受益者負担率	3.2%	3.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,189円	2,182円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	区民センター(指定管理)		30年度延べ利用者数		462,857人	
	施設コスト	人件費	3,944	収入	使用料等	29,650
		退職手当引当金繰入等	249		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	230,364		その他収入	-
		維持管理費	177,936		計(B)	29,650
		減価償却費	216,073		区民税等一般財源 (A-B)	598,916
		支払利息	-			
		計(A)	628,566			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	628,566	598,289	人件費コスト比率	0.6%	0.7%
区民税等一般財源充当率	92.8%	92.5%	有形固定資産減価償却率	48.6%	47.2%
受益者負担率	4.7%	4.9%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,294円	1,233円

備考	【施設数】5施設(平成31年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位:千円)

施設名	区民斎場 やすらぎ会館(指定管理)			30年度利用件数		104件
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	8,535
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	18,052		その他収入	17
		維持管理費	523		計(B)	8,552
		減価償却費	10,000	区民税等一般財源 (A-B)		
		支払利息	-			
		計(A)		29,414	20,862	

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	29,414	41,994	人件費コスト比率	2.7%	2.0%
区民税等一般財源充当率	55.8%	32.3%	有形固定資産減価償却率	35.9%	56.7%
受益者負担率	29.0%	51.3%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	200,596円	78,950円

備考	施設の大規模改修に伴い、平成30年9月1日から平成31年3月31日まで休館しました。
----	--

(単位:千円)

施設名	大平台みなと荘(指定管理)			30年度延べ利用者数		21,151人
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	195,321
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	363,202		その他収入	-
		維持管理費	60,392		計(B)	195,321
		減価償却費	95,974	区民税等一般財源 (A-B)		326,908
		支払利息	1,822			
		計(A)		522,229		

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	522,229	539,286	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	54.2%	53.8%	有形固定資産減価償却率	53.6%	50.9%
受益者負担率	37.4%	38.0%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	15,456円	15,153円

備考	【利用料金制導入施設】利用料 195,321千円
----	--------------------------

(単位:千円)

施設名	エコプラザ(指定管理)		30年度延べ利用者数		54,459人	
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	72,843		その他収入	55
		維持管理費	2,841		計(B)	55
		減価償却費	7,069	区民税等一般財源 (A-B)		
		支払利息	-			
		計(A)		83,591	83,536	

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	83,591	83,730	人件費コスト比率	0.9%	1.0%
区民税等一般財源充当率	99.9%	99.9%	有形固定資産減価償却率	25.7%	23.7%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,534円	1,358円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	いきいきプラザ(指定管理)			30年度延べ利用者数			1,075,498人	
	施設コスト	人件費	7,887	収入	使用料等	44,439		
		退職手当引当金繰入等	498		国庫(都)支出金	-		
		指定管理委託費	1,464,415		その他収入	56		
		維持管理費	51,885		計(B)	44,495		
		減価償却費	337,381		区民税等一般財源 (A-B)		1,817,571	
		支払利息	-					
		計(A)	1,862,066					
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度	
施設コスト計		1,862,066	1,847,049	人件費コスト比率		0.4%	0.5%	
区民税等一般財源充当率		97.1%	96.9%	有形固定資産減価償却率		40.1%	38.1%	
受益者負担率		2.4%	2.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,690円	1,673円	
備考	【施設数】16施設(平成31年4月1日現在)							

(単位:千円)

施設名	ケアハウス(指定管理)			30年度入居者数			38人
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	26,826	
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	216	
		指定管理委託費	112,697		その他収入	2,635	
		維持管理費	432		計(B)	29,677	
		減価償却費	38,241		区民税等一般財源 (A-B)		122,532
		支払利息	-				
		計(A)	152,209				

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	152,209	150,085	人件費コスト比率	0.5%	0.6%
区民税等一般財源充当率	73.9%	73.3%	有形固定資産減価償却率	45.8%	44.1%
受益者負担率	17.6%	18.0%	入居者1人あたりの区民税等一般財源額	3,224,526円	3,259,811円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	高齢者集合住宅(指定管理)			30年度入居者数			39人
	施設コスト	人件費	1,577	収入	使用料等	14,478	
		退職手当引当金繰入等	100		国庫(都)支出金	2,400	
		指定管理委託費	15,752		その他収入	472	
		維持管理費	37,197		計(B)	17,350	
		減価償却費	32,621		区民税等一般財源 (A-B)		69,897
		支払利息	-				
		計(A)	87,247				
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度
施設コスト計		87,247	83,459	人件費コスト比率		1.8%	2.0%
区民税等一般財源充当率		68.2%	60.3%	有形固定資産減価償却率		53.4%	51.8%
受益者負担率		16.6%	19.2%	入居者1人あたりの区民税等一般財源額		1,792,231円	1,438,841円
備考	【施設数】4施設(平成31年4月1日現在)						

(単位:千円)

施設名	障害者住宅(指定管理)			30年度入居世帯数			15世帯	
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	7,669		
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-		
		指定管理委託費	13,450		その他収入	2,172		
		維持管理費	418		計(B)	9,841		
		減価償却費	13,720		区民税等一般財源 (A-B)	18,586		
		支払利息	-					
		計(A)	28,427					
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度	
施設コスト計		28,427	25,237	人件費コスト比率		2.8%	3.3%	
区民税等一般財源充当率		32.9%	24.4%	有形固定資産減価償却率		40.7%	39.1%	
受益者負担率		27.0%	27.2%	入居1世帯あたりの区民税等一般財源額		1,239,067円	1,079,133円	
備考								

(単位:千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯(指定管理)			30年度延べ利用者数		46,625人	
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	9,417	
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	300	
		指定管理委託費	23,625		その他収入	41	
		維持管理費	2,764		計(B)	9,758	
		減価償却費	18,839	区民税等一般財源 (A-B)	36,309		
		支払利息	-				
		計(A)	46,067				
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度
施設コスト計		46,067	40,615	人件費コスト比率		1.7%	2.1%
区民税等一般財源充当率		64.1%	61.3%	有形固定資産減価償却率		71.9%	68.2%
受益者負担率		20.4%	21.7%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		779円	712円
備考							

(単位:千円)

施設名	児童館	30年度延べ利用者数				179,331人
	施設コスト	人件費	360,883	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	19,410		国庫(都)支出金	15,020
		指定管理委託費	-		その他収入	-
		維持管理費	35,214		計(B)	15,020
		減価償却費	42,978		区民税等一般財源 (A-B)	443,466
		支払利息	-			
		計(A)	458,486			

財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	458,486	477,947
区民税等一般財源充当率	96.2%	98.1%
受益者負担率	-	-

財政関連指標	30年度	29年度
人件費コスト比率	78.7%	79.7%
有形固定資産減価償却率	47.3%	45.8%
利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,473円	2,693円

備考	【施設数】5施設(平成31年4月1日現在)
	利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

(単位:千円)

施設名	子ども中高生プラザ(指定管理)			30年度延べ利用者数		506,243人	
	施設コスト	人件費	3,944	収入	使用料等	-	
		退職手当引当金繰入等	249		国庫(都)支出金	56,114	
		指定管理委託費	771,932		その他収入	60	
		維持管理費	8,233		計(B)	56,174	
		減価償却費	174,064	区民税等一般財源 (A-B)			902,247
		支払利息	-				
		計(A)		958,421			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	958,421	961,534	人件費コスト比率	0.4%	0.4%
区民税等一般財源充当率	92.8%	93.3%	有形固定資産減価償却率	28.1%	25.0%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,782円	1,689円

備考	【施設数】5施設(平成31年4月1日現在) 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。
----	--

(単位:千円)

施設名	健康増進センター(指定管理)			30年度延べ利用者数		47,178人
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	5,221
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	63,330		その他収入	-
		維持管理費	29,956		計(B)	5,221
		減価償却費	24,760	区民税等一般財源 (A-B)		113,663
		支払利息	-			
		計(A)	118,885			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	118,885	114,384	人件費コスト比率	0.7%	0.7%
区民税等一般財源充当率	94.5%	94.0%	有形固定資産減価償却率	45.3%	43.7%
受益者負担率	4.4%	4.8%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,409円	2,293円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	勤労福祉会館		30年度延べ利用者数		77,514人	
	施設コスト	人件費	31,548	収入	使用料等	15,208
		退職手当引当金繰入等	1,991		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	-		その他収入	1,859
		維持管理費	37,725		計(B)	17,067
		減価償却費	16,348	区民税等一般財源 (A-B)		70,545
		支払利息	-			
		計(A)	87,612			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	87,612	89,841	人件費コスト比率	36.0%	37.2%
区民税等一般財源充当率	75.4%	76.9%	有形固定資産減価償却率	86.0%	84.0%
受益者負担率	17.4%	16.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	910円	974円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	商工会館(指定管理)			30年度延べ利用者数			36,009人
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	2,737	
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	40,218		その他収入	-	
		維持管理費	940		計(B)	2,737	
		減価償却費	-	区民税等一般財源 (A-B)			
		支払利息	-				39,260
		計(A)		41,997			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	41,997	43,282	人件費コスト比率	1.9%	1.9%
区民税等一般財源充当率	93.5%	93.8%	有形固定資産減価償却率	-	-
受益者負担率	6.5%	6.2%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,090円	1,074円

備考	平成27年10月から、仮施設で運営しています。
----	-------------------------

(単位:千円)

施設名	区営住宅(指定管理)		30年度戸数		323戸	
	施設コスト	人件費	268	収入	使用料等	133,881
		退職手当引当金繰入等	17		国庫(都)支出金	38,378
		指定管理委託費	90,819		その他収入	14,134
		維持管理費	6,881		計(B)	186,393
		減価償却費	175,519	区民税等一般財源 (A-B)		
		支払利息	102			
		計(A)	273,606			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	273,606	232,385	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△90.1%	△71.4%	有形固定資産減価償却率	27.8%	30.5%
受益者負担率	48.9%	51.9%	1戸あたりの区民税等一般財源額	270,009円	236,684円

備考	【施設数】8施設(平成31年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位:千円)

施設名	区立住宅(指定管理)		30年度戸数		147戸		
	施設コスト	人件費	268	収入	使用料等	194,414	
		退職手当引当金繰入等	17		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	113,625		その他収入	15,098	
		維持管理費	13,214		計(B)	209,512	
		減価償却費	167,949	区民税等一般財源 (A-B)			
		支払利息	55				85,616
		計(A)		295,128			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	295,128	256,931	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△64.8%	△98.8%	有形固定資産減価償却率	45.9%	44.5%
受益者負担率	65.9%	69.4%	1戸あたりの区民税等一般財源額	582,422円	436,095円

備考	【施設数】3施設(平成31年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位:千円)

施設名	特定公共賃貸住宅(指定管理)		30年度戸数		423戸	
	施設コスト	人件費	268	収入	使用料等	484,533
		退職手当引当金繰入等	17		国庫(都)支出金	1,633
		指定管理委託費	192,350		その他収入	51,541
		維持管理費	15,851		計(B)	537,707
		減価償却費	310,621	区民税等一般財源 (A-B)		△ 10,005
		支払利息	8,595			
		計(A)		527,702		

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	527,702	535,337	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△147.7%	△137.9%	有形固定資産減価償却率	39.0%	37.9%
受益者負担率	91.8%	90.2%	1戸あたりの区民税等一般財源額	△22,585円	△19,246円

備考	【施設数】5施設(平成31年4月1日現在) ※シティハイツ高浜は、建替中のため、平成30年度の施設別コストには含んでいません。
----	--

(単位:千円)

施設名	公共駐車場(指定管理)		30年度延べ利用台数		208,051台	
	施設コスト	人件費	1,577	収入	使用料等	423,412
		退職手当引当金繰入等	100		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	320,167		その他収入	-
		維持管理費	1,100		計(B)	423,412
		減価償却費	330,823	区民税等一般財源 (A-B)	230,354	
		支払利息	-			
		計(A)	653,767			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	653,767	665,812	人件費コスト比率	0.2%	0.3%
区民税等一般財源充当率	△31.2%	△44.3%	有形固定資産減価償却率	49.6%	47.0%
受益者負担率	64.8%	72.6%	1台あたりの区民税等一般財源額	1,107円	821円

備考	【施設数】2施設(平成31年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:320,167千円、成果配分事業収入:103,245千円
----	--

(単位:千円)

施設名	自転車等駐車場(指定管理)		30年度延べ利用台数		1,525,976台	
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	110,749
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	305,578		その他収入	-
		維持管理費	31,319		計(B)	110,749
		減価償却費	68,406		区民税等一般財源 (A-B)	295,392
		支払利息	-			
		計(A)	406,142			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	406,142	376,037	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	67.2%	69.2%	有形固定資産減価償却率	11.0%	8.0%
受益者負担率	27.3%	27.1%	1台あたりの区民税等一般財源額	194円	191円

備考	【施設数】11施設(平成31年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:103,960千円、成果配分事業収入:6,789千円
----	---

(単位:千円)

施設名	青山生涯学習館(指定管理)			30年度延べ利用者数			27,640人	
	施設コスト	人件費	1,577	収入	使用料等	2,520		
		退職手当引当金繰入等	100		国庫(都)支出金	-		
		指定管理委託費	25,095		その他収入	327		
		維持管理費	2,970		計(B)	2,847		
		減価償却費	261		区民税等一般財源 (A-B)		27,156	
		支払利息	-					
		計(A)		30,003				

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	30,003	29,923	人件費コスト比率	5.3%	5.6%
区民税等一般財源充当率	90.4%	90.6%	有形固定資産減価償却率	30.0%	20.0%
受益者負担率	8.4%	9.0%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	982円	1,031円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	生涯学習センター(指定管理)			30年度延べ利用者数			101,515人
	施設コスト	人件費	2,366	収入	使用料等	11,391	
		退職手当引当金繰入等	149		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	66,977		その他収入	1,270	
		維持管理費	2,048		計(B)	12,661	
		減価償却費	26,374		区民税等一般財源 (A-B)		85,253
		支払利息	-				
		計(A)		97,914			

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	97,914	98,093	人件費コスト比率	2.4%	2.6%
区民税等一般財源充当率	82.3%	81.4%	有形固定資産減価償却率	82.7%	86.3%
受益者負担率	11.6%	12.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	840円	835円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	スポーツセンター（指定管理）		30年度延べ利用者数		927,640人	
	施設コスト	人件費	3,944	収入	使用料等	299,027
		退職手当引当金繰入等	249		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	379,562		その他収入	641
		維持管理費	447,517		計(B)	299,668
		減価償却費	551,816		区民税等一般財源 (A－B)	
		支払利息	-			
		計(A)		1,383,088		

財政関連指標	30年度	29年度	財政関連指標	30年度	29年度
施設コスト計	1,383,088	1,372,874	人件費コスト比率	0.3%	0.3%
区民税等一般財源充当率	63.9%	65.0%	有形固定資産減価償却率	20.3%	15.3%
受益者負担率	21.6%	20.6%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,168円	1,235円

備考	【利用料金制導入施設】利用料:253,807千円、成果配分事業収入:45,220千円
----	--

(単位:千円)

施設名	区立運動場(指定管理)	30年度延べ利用者数		282,241人			
	施設コスト	人件費	3,155	収入	使用料等	64,920	
		退職手当引当金繰入等	199		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	272,592		その他収入	451	
		維持管理費	3,586	計(B)		65,371	
		減価償却費	38,734	区民税等一般財源 (A-B)			252,895
		支払利息	-				
		計(A)		318,266			
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度
施設コスト計		318,266	321,873	人件費コスト比率		1.0%	1.0%
区民税等一般財源充当率		76.6%	77.9%	有形固定資産減価償却率		58.7%	58.6%
受益者負担率		20.4%	19.2%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		896円	1,008円
備考	【施設数】7施設(平成31年4月1日現在)						
	【利用料金制導入施設】利用料: 64,920千円						

(単位:千円)

施設名	武道場(指定管理)		30年度延べ利用者数		6,926人		
	施設コスト	人件費	789	収入	使用料等	1,057	
		退職手当引当金繰入等	50		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	14,887		その他収入	38	
		維持管理費	-		計(B)	1,095	
		減価償却費	2,835	区民税等一般財源 (A-B)	17,466		
		支払利息	-				
		計(A)	18,561				
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度
施設コスト計		18,561	18,468	人件費コスト比率		4.3%	4.5%
区民税等一般財源充当率		93.0%	93.5%	有形固定資産減価償却率		66.2%	66.7%
受益者負担率		5.7%	5.3%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		2,522円	2,765円
備考	【利用料金制導入施設】利用料:1,057千円						

(単位:千円)

施設名	箱根ニコニコ高原学園(指定管理)		30年度延べ利用者数		3,388人				
	施設コスト	人件費	7,887	収入	使用料等	866			
		退職手当引当金繰入等	498		国庫(都)支出金	-			
		指定管理委託費	101,089		その他収入	11,214			
		維持管理費	3,198		計(B)	12,080			
		減価償却費	52,625	区民税等一般財源 (A-B)		153,217			
		支払利息	-						
		計(A)		165,297					
財政関連指標			30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度	
施設コスト計			165,297	157,916	人件費コスト比率			4.8%	5.3%
区民税等一般財源充当率			89.2%	89.7%	有形固定資産減価償却率			57.3%	54.9%
受益者負担率			0.5%	0.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額			45,223円	48,304円
備考	箱根山の火山活動の影響により、平成27年6月30日から平成29年11月2日まで休園しました。								

(単位:千円)

施設名	郷土歴史館(指定管理)		30年度延べ利用者数		16,651人		
	施設コスト	人件費	20,567	収入	使用料等	2,511	
		退職手当引当金繰入等	199		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	176,788		その他収入	816	
		維持管理費	3,943		計(B)	3,327	
		減価償却費	269,368	区民税等一般財源 (A-B)		467,538	
		支払利息	-				
		計(A)	470,865				
財政関連指標		30年度	29年度	財政関連指標		30年度	29年度
施設コスト計		470,865	-	人件費コスト比率		4.4%	-
区民税等一般財源充当率		98.3%	-	有形固定資産減価償却率		21.3%	-
受益者負担率		0.5%	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		28,079円	-
備考	平成30年11月1日に開設しました。						

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

30年度の総資産は、前年度比 342 億円増の 3 兆 5,259 億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

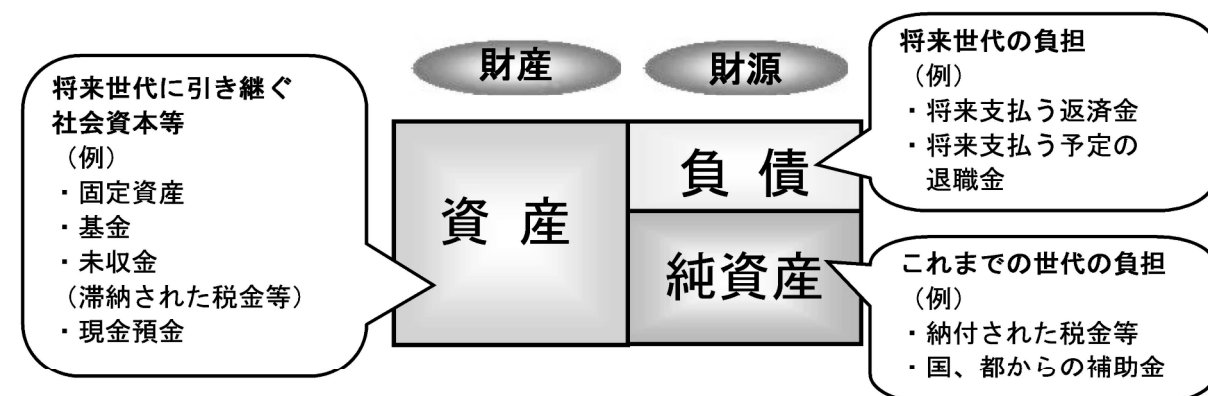


表 1 一般会計等貸借対照表（3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	30年度	29年度	増 減	科 目	30年度	29年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	3,460,353	3,428,374	31,979	固定負債	17,679	19,346	△ 1,667
有形固定資産	3,338,484	3,314,623	23,861	地方債	504	729	△ 225
事業用資産	631,079	621,102	9,977	長期未払金	3,052	3,749	△ 697
インフラ資産	2,705,976	2,691,994	13,982	退職手当引当金	14,122	14,867	△ 745
物品	1,429	1,527	△ 98	流動負債	8,889	8,557	332
無形固定資産	2,584	2,414	170	1年内償還予定地方債	225	362	△ 137
投資その他資産	119,285	111,337	7,948	未払金	531	529	3
投資及び出資金	852	1,453	△ 600	賞与等引当金	945	943	2
長期延滞債権	2,065	1,397	669	預り金	7,188	6,724	464
長期貸付金	606	700	△ 94	負債合計	26,568	27,903	△ 1,335
基金	115,872	107,948	7,924	〔純資産の部〕			
徴収不能引当金	△ 111	△ 161	50	固定資産等形成分	3,508,669	3,473,382	35,288
流動資産	65,587	63,355	2,231	余剰分	△ 9,297	△ 9,555	258
現金預金	16,344	16,667	△ 323	純資産合計	3,499,372	3,463,826	35,546
未収金	946	1,780	△ 834	負債・純資産合計			
短期貸付金	562	477	84		3,525,940	3,491,729	34,210
基金	47,755	44,530	3,224				
徴収不能引当金	△ 19	△ 99	80				
資産合計	3,525,940	3,491,729	34,210				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、64 頁に掲載しています。

◆ 資産・負債・純資産の状況（表 1）

30 年度は、資産は港区役所本庁舎の大規模改修工事などにより、前年度比 342 億円の増、負債は一部の区債償還完了により前年度比 13 億円の減となったため、純資産は 355 億円の増加となりました。

◆ 行政目的別の有形固定資産の内訳（表 2）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる土地の金額が大きいからです。

表 2 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	30年度(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,569	82.6
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,050	9.1
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,258	3.8
環境衛生	清掃事務所棟	116	0.3
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	4	0.0
消防	防災資器材置場等	5	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,383	4.1
有形固定資産合計		33,385	100

◆ 区民 1 人あたりの貸借対照表（表 3）

乳児から高齢者までを含めた、区民 1 人あたりの資産は 1,363 万円、負債は 10 万円、純資産は 1,353 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代が負担する負債は 1 万円減少し、将来世代に引き継ぐ純資産は 4 万円減少しました。

純資産は増加しているものの、人口の増加に伴い区民 1 人あたりでは減少しています。

表 3 区民 1 人あたりの貸借対照表

(単位:万円)

借 方				貸 方			
科 目	30年度	29年度	増 減	科 目	30年度	29年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	1,338	1,343	△ 5	固定負債	7	8	△ 1
有形固定資産	1,291	1,298	△ 8	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	244	243	1	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,046	1,054	△ 8	退職手当引当金	5	6	△ 0
物品	1	1	△ 0	流動負債	3	3	0
無形固定資産	1	1	0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	46	44	3	未払金	0	0	△ 0
投資及び出資金	0	1	△ 0	賞与等引当金	0	0	△ 0
長期延滞債権	1	1	0	預り金	3	3	0
長期貸付金	0	0	0				
基金	45	42	3				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	負債合計	10	11	△ 1
流動資産	25	25	0	[純資産の部]			
現金預金	6	7	△ 0	固定資産等形成分	1,356	1,360	△ 4
未収金	0	1	△ 0	余剰分	△ 4	△ 4	0
短期貸付金	0	0	△ 0				
基金	18	17	1				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	純資産合計	1,353	1,357	△ 4
資産合計	1,363	1,368	△ 5	負債・純資産合計	1,363	1,368	△ 5

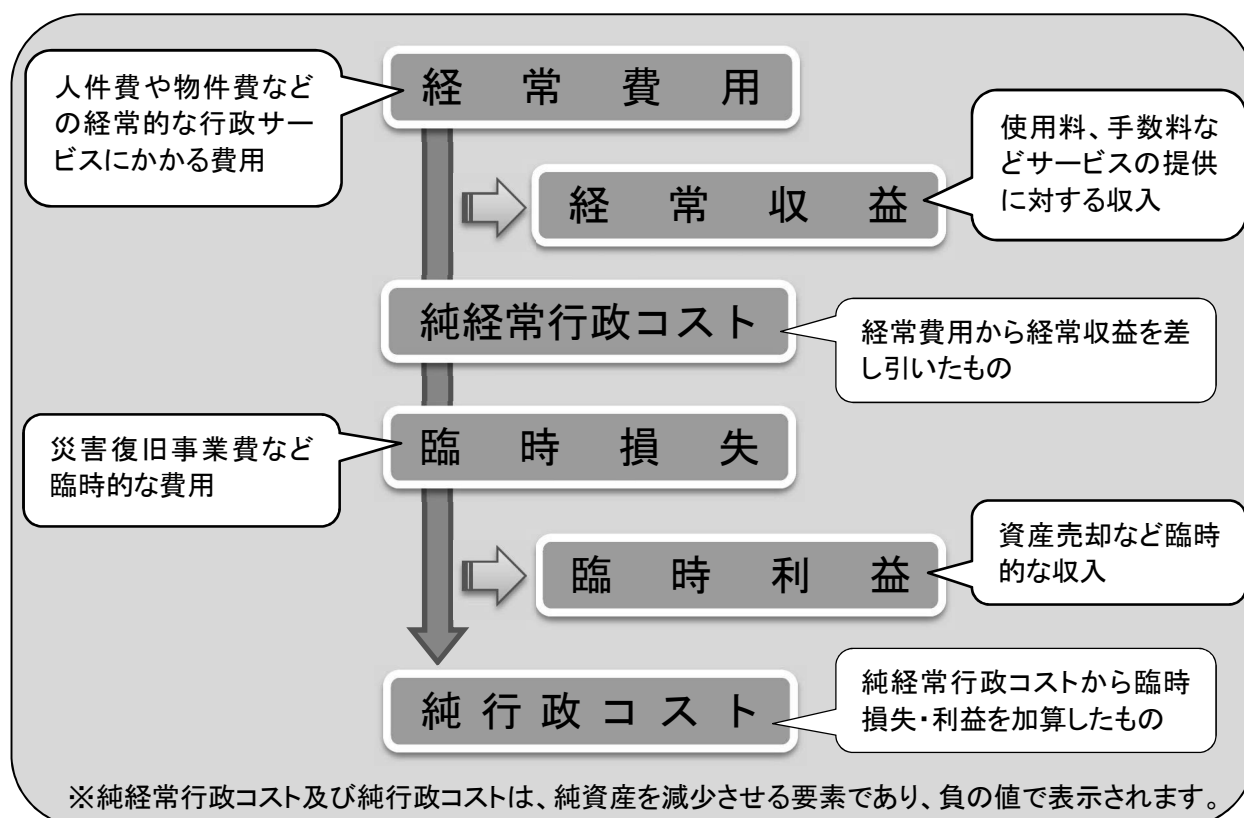
※ 人口については、30 年度は平成 31 年 4 月 1 日現在、258,696 人、29 年度は平成 30 年 4 月 1 日現在、255,320 人です。

2 行政コスト計算書

30年度の経常費用が前年度比45億円増の1,176億円、経常収益が9億円減の108億円となった結果、純経常行政コスト及び純行政コストは54億円増の1,069億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用語解説

- ・ **経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- ・ **経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- ・ **純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- ・ **臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- ・ **臨時利益**
資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- ・ **純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆ 経常費用の状況（表4、図1）

30年度の経常費用は、物件費等や補助金等が増となったことなどにより、前年度比45億円増の1,176億円となっています。内訳は、物件費や減価償却費といった物件費等が最も高い割合の46.8%を占め、次いで社会保障給付費の18.4%、人件費の16.3%となっています。

◆ 経常収益の状況（表4）

30年度の経常収益は、その他収入である南麻布四丁目福祉施設用地貸付が13億円減となったことなどにより、前年度比9億円減の108億円となっています。

**表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人あたりの行政コスト計算書
（4月1日～3月31日）**

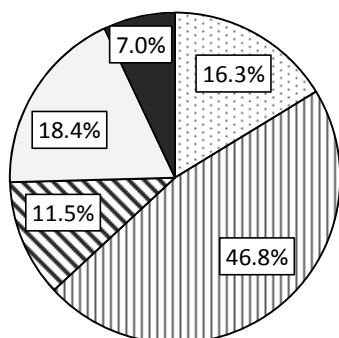
科 目	30年度			29年度			増減	
	金 額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金 額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金 額 百万円	区民1人あたり 万円
経常費用	117,630	100.0	45	113,109	100.0	44	4,521	1
人件費	19,157	16.3	7	19,607	17.3	8	△ 450	△ 0
物件費等	55,055	46.8	21	52,587	46.5	21	2,468	1
補助金等	13,514	11.5	5	12,220	10.8	5	1,294	0
社会保障給付	21,630	18.4	8	20,659	18.3	8	971	0
その他	8,275	7.0	3	8,036	7.1	3	238	0
経常収益	10,769		4	11,679		5	△ 910	△ 0
使用料及び手数料	7,672		3	7,719		3	△ 47	△ 0
その他	3,097		1	3,960		2	△ 863	△ 0
純経常行政コスト	△ 106,861		△ 41	△ 101,430		△ 40	△ 5,431	△ 2
臨時損失	1		0	3		0	△ 2	△ 0
臨時利益	0		0	0		0	0	0
純行政コスト	△ 106,862		△ 41	△ 101,434		△ 40	△ 5,429	△ 2

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、65頁に掲載しています。

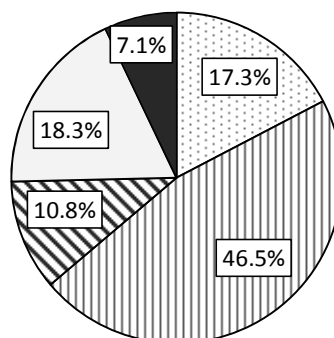
※区民1人あたりの金額は、平成31年4月1日現在の人口258,696人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合

H30年度の状況



H29年度の状況



- 人件費
- ▤ 物件費等
- ▨ 補助金等
- 社会保障給付
- その他

3 純資産変動計算書

30 年度末の純資産残高は、前年度比 355 億円増の 3 兆 4,994 億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1 年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。30 年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 355 億円の黒字となりました。（表 5）

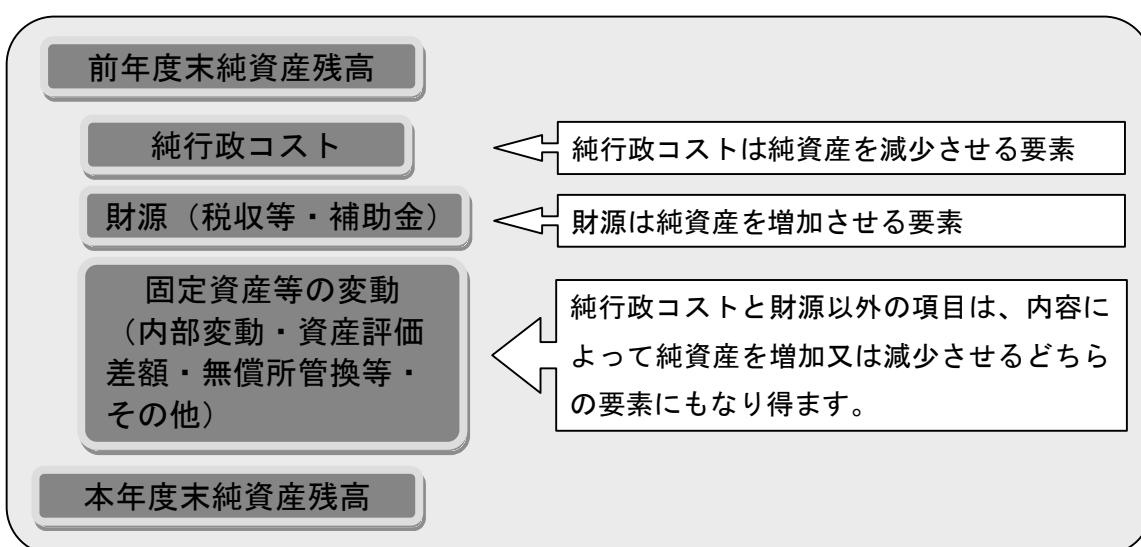


表 5 一般会計等純資産変動計算書（4 月 1 日～3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	3,463,826	3,438,353	25,474
純行政コスト(△)	△ 106,862	△ 101,434	△ 5,429
財源	122,657	120,565	2,092
税収等	101,553	100,469	1,084
国都補助金	21,104	20,096	1,008
本年度差額	15,795	19,131	△ 3,336
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19,751	1,357	18,394
その他	-	4,986	△ 4,986
本年度純資産変動額	35,546	25,474	10,072
本年度末純資産残高	3,499,372	3,463,826	35,546

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、66 頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

30 年度の本年度末現金預金残高は、前年度比 3 億円減の 163 億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1 年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる 3 つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動・投資活動及び財務活動という性質の異なる 3 つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら 3 つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
行政サービス等に関する収支	固定資産や基金等の増減に関する収支	資金調達活動に関する収支
収入…税収、補助金収入、 使用料・手数料等 支出…人件費、物件費等、 社会保障給付等	収入…補助金収入、 基金取崩収入等 支出…公共施設等整備、 基金積立等	収入…地方債の発行等 支出…地方債の償還等

◆ 資金収支の状況（表 6）

〔業務活動収支〕

支出は、「物件費等支出」や「補助金等支出」等の増により前年度比 49 億円の増、収入は、「税収等収入」や「国都補助金収入」等の増により前年度比 10 億円の増となり、業務活動収支の黒字額は 38 億円減の 222 億円となりました。

〔投資活動収支〕

支出は、「基金積立金支出」や「公共施設等整備費支出」等の減により、前年度比 403 億円の減、収入は、「基金取崩収入」の減により前年度比 401 億円の減となり、投資活動収支の赤字額は 2 億円減の 222 億円となりました。

〔財務活動収支〕

支出は、「その他の支出」が前年度比 5 億円の増となり、財務活動収支の赤字額は 1 億円増の 9 億円となりました。

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	30年度	29年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	108,107	103,162	4,945
業務費用支出	66,247	63,208	3,039
人件費支出	19,900	19,469	432
物件費等支出	44,915	43,066	1,849
支払利息支出	21	34	△ 13
その他の支出	1,411	639	772
移転費用支出	41,860	39,954	1,906
補助金等支出	13,514	12,220	1,294
社会保障給付支出	21,630	20,659	971
他会計への繰出支出	6,446	6,716	△ 270
その他の支出	270	359	△ 89
業務収入	130,335	129,261	1,074
税込等収入	101,495	100,448	1,048
国都補助金収入	18,296	17,277	1,019
使用料及び手数料収入	7,717	7,675	43
その他の収入	2,826	3,862	△ 1,035
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	22,228	26,099	△ 3,871
【投資活動収支】			
投資活動支出	34,359	74,671	△ 40,313
公共施設等整備費支出	14,422	23,805	△ 9,384
基金積立金支出	19,446	50,369	△ 30,923
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	491	497	△ 6
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	12,202	52,323	△ 40,122
国都補助金収入	2,808	2,819	△ 11
基金取崩収入	8,299	49,010	△ 40,711
貸付金元金回収収入	495	494	1
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	600	-	600
投資活動収支	△ 22,157	△ 22,348	191
【財務活動収支】			
財務活動支出	858	736	121
地方債償還支出	362	736	△ 375
その他の支出	496	-	496
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 858	△ 736	△ 121
本年度資金収支額	△ 787	3,014	△ 3,802
前年度末資金残高	9,943	6,929	3,014
本年度末資金残高	9,156	9,943	△ 787
前年度末歳計外現金残高	6,724	11,937	△ 5,213
本年度歳計外現金増減額	464	△ 5,213	5,677
本年度末歳計外現金残高	7,188	6,724	464
本年度末現金預金残高	16,344	16,667	△ 323

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、67 頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持していることが分かります。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は72頁から掲載しています。

◆ 連単倍率（表7）

30年度の純資産連単倍率は1.01となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.61、経常収益は1.71となり、純経常行政コストは1.60となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、0.84となっており、一般会計等で発生した支出超過額が連結会計では縮小していることが分かります。

表7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
資 産	3,554,530	3,525,940	28,590	1.01
負 債	29,097	26,568	2,529	1.10
純 資 産	3,525,433	3,499,372	26,061	1.01

科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
人件費	20,974	19,157	1,817	1.09
物件費等	58,965	55,055	3,909	1.07
社会保障給付	21,632	21,630	2	1.00
その他	87,410	21,789	65,621	4.01
経常費用合計	188,980	117,630	71,350	1.61
経常収益合計	18,386	10,769	7,617	1.71
純経常行政コスト	△ 170,594	△ 106,861	△ 63,733	1.60

科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
業務活動収支	23,073	22,228	845	1.04
投資活動収支	△ 22,784	△ 22,157	△ 627	1.03
財務活動収支	△ 949	△ 858	△ 92	1.11
本年度資金収支額	△ 661	△ 787	127	0.84

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度比増減なしの 99.2%と高水準であり、区財政は、引き続き健全な状況を維持しています。

表 8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	30年度	29年度
1 財務健全性の指標				
①	純資産比率（↑）	%	99.2	99.2
②	区債及び借入金等の残高（↓）	億円	43	54
③	経常収支比率（↓）	%	72.3	67.5
2 行財政運営における基礎データ				
①	人口	人	258,696	255,320
②	特別区民税収入額（↑）	億円	726	708
3 貸借対照表関連指標				
①	総資産	億円	35,259	34,917
i	有形固定資産	億円	33,385	33,146
	（うち土地）	億円	30,446	30,286
	減価償却累計額	億円	1,574	1,480
	有形固定資産減価償却率	%	34.9%	34.1
	建 物	%	41.2%	40.2
	工作物	%	16.8%	16.2
	物 品	%	62.6%	59.6
ii	基金	億円	1,636	1,525
iii	歳入額対資産比率	年	23.1	18.9
②	総負債（↓）	億円	266	279
③	純資産（↑）	億円	34,994	34,638
④	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	%	0.1	0.2
4 行政コスト計算書関連指標				
①	経常費用	億円	1,176	1,131
②	経常収益（↑）	億円	108	117
③	純経常行政コスト	億円	1,069	1,014
④	受益者負担比率	%	9.2	10.3
5 純資産変動計算書関連指標				
①	行政コスト対税収等比率（↓）	%	87.1	84.1
6 資金収支計算書関連指標				
①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	1	38
7 区民1人あたり指標				
①	区債及び借入金等の残高（↓）	万円	1.7	2.1
②	資産（↑）	万円	1,363.0	1,367.6
③	負債（↓）	万円	10.3	10.9
④	純資産（↑）	万円	1,352.7	1,356.7
⑤	経常費用	万円	45.5	44.3
⑥	経常収益（↑）	万円	4.2	4.6
⑦	純経常行政コスト	万円	41.3	39.7
⑧	特別区民税収入額（↑）	万円	28.1	27.7

※ 財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※ 人口は、30年度は平成31年4月1日現在、29年度は平成30年4月1日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と文京区、標準財政規模が近い新宿区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較にあたっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（ ）内に併記しています。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆ 純資産比率（純資産比率＝純資産／総資産＝34,994億円／35,259億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。30年度の純資産比率は、前年度比増減なしの99.2%となりました。他区と比較しても、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	30 年度	29 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	99.2 (98.2)	99.2 (98.0)	85.1	96.3	92.4

◆ 有形固定資産減価償却率

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

＝1,574億円／（33,385億円－30,446億円＋1,574億円）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。30年度の有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8ポイント増の34.9%となりました。他区と比較しても、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	30 年度	29 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	34.9	34.1	58.3	54.6	64.9

◆ 歳入額対資産比率

（歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／歳入総額）

＝（35,259億円－0億円）／1,474億円）

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。30年度の歳入額対資産比率は、前年度比5.0ポイント増の23.9%となりました。他区と比較しても、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	30 年度	29 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
年	23.9 (9.8)	18.9 (7.6)	3.2	5.6	6.2

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の世代間負担比率} &= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \\ &= (7 \text{ 億円} + 36 \text{ 億円}) / (33,385 \text{ 億円} + 26 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。30年度の社会資本形成の世代間負担比率は、前年度比0.1ポイント減の0.1%となりました。他区と比較しても、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	30 年度	29 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	0.1 (0.3)	0.2 (0.4)	10.1	0.9	5.4

◆ 受益者負担比率（受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝108 億円／1,176 億円）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。30年度の受益者負担比率は、前年度比1.1ポイント減の9.2%となりましたが、他区との比較においては自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	30 年度	29 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	9.2	10.3	3.9	6.6	4.3

※ 受益者負担比率は、39 頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

※ 港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国都補助金}) = 1,069 \text{ 億円} / 1,227 \text{ 億円}$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。30年度の行政コスト対税収等比率は前年度比3.0ポイント増の87.1%となりましたが、他区との比較においては区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

単位	30 年度	29 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	87.1	84.1	95.8	89.1	97.2

[税負担に対するサービス還元効果]

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、14年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、30年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.5倍となりました。

資 料 編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（30 年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	243,283 人	20.37 ㎡	11,943 人	243,283 人
22年	205,131 人	20.34 ㎡	10,085 人	205,131 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	147,313,117	184,674,026	△ 20.2	基準財政需要額	59,992,596	55,649,457
歳 出 総 額 B	138,157,032	174,730,757	△ 20.9	基準財政収入額	74,118,491	74,254,052
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,156,085	9,943,269	△ 7.9	標準財政規模	92,016,704	91,095,841
翌年度に繰り 越すべき財源 D	136,477	3,968	3,339.4	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	9,019,608	9,939,301	△ 9.3	財 政 力 指 数	1.27	1.25
単 年 度 収 支 F	△ 919,693	3,017,415		実 質 収 支 比 率	9.8 %	10.9 %
積 立 金 G	29,917	41,953	△ 28.7	経 常 収 支 比 率	72.3 %	67.5 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	724,888	1,081,924
積立金取崩し額 I	1,775,638	31,230,955	△ 94.3	債 務 負 担 行 為 額	40,094,982	20,550,558
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,665,414	△ 28,171,587				

平 成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.5 % 〔 25.0 %〕		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		31.4.1			30.4.1			29年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,992	298,800	86	1,982	300,900		30 年 度	積 立 額	4,999,567	—	14,446,113	19,445,680
	う ち 技 能 労 務	210	294,100	2	219	297,400			取 崩 額	1,775,638	—	6,522,948	8,298,586
	教 育 公 務 員	90	312,517	9	90	318,213			調 整 額	1	—	0	1
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			30年度末 現在高	47,753,439	—	111,871,221	159,624,660
	小 計	2,082	299,393	95	2,072	301,652							
そ の 他 の 会 計		90	314,043	1	91	314,677							
合 計		2,172	300,000	96	2,163	302,200							

				区 名				港 区			
歳 入				性 質				別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	78,379,327	53.2	2.1	人 件 費	19,309,556	14.0	2.0	17,528,028	17,304,038	17.4	
地 方 譲 与 税	441,441	0.3	0.5	うち職員給	13,174,182	9.5	△ 0.1	11,421,895	11,413,175	11.5	
利 子 割 交 付 金	310,281	0.2	8.7	うち退職金	1,684,479	1.2	33.7	1,684,479	1,472,493	1.5	
配 当 割 交 付 金	1,034,002	0.7	△ 12.7	扶 助 費	25,141,909	18.2	3.2	12,679,239	12,679,149	12.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	844,168	0.6	△ 29.9	公 債 費	377,629	0.3	△ 50.6	377,201	377,200	0.4	
地方消費税交付金	12,028,772	8.2	△ 14.7	元 利 償 還 金	377,629	0.3	△ 50.6	377,201	377,200	0.4	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	264,693	0.2	4.4	義 務 的 経 費 計	44,829,094	32.4	1.8	30,584,468	30,360,387	30.5	
地方特例交付金	55,121	0.0	7.9	物 件 費	36,125,075	26.1	7.9	30,864,932	29,423,545	29.5	
財政調整交付金	6,120,260	4.2	53.5	維 持 補 修 費	1,064,954	0.8	△ 14.4	984,226	980,878	1.0	
普通交付金	0	0.0	—	補 助 費 等	10,086,537	7.3	16.0	7,888,048	5,889,812	5.9	
特別交付金	6,120,260	4.2	53.5	積 立 金	14,476,030	10.5	△ 69.1	14,328,481			
交通安全対策特別交付金	36,083	0.0	△ 7.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	99,514,148	67.6	1.2	貸 付 金	491,390	0.4	△ 1.2	5,032	5,032	0.0	
分担金・負担金	459,784	0.3	2.0	繰 出 金	7,510,435	5.4	△ 1.0	6,293,849	5,355,059	5.4	
使 用 料	8,374,632	5.7	1.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	770,734	0.5	1.4	そ の 他 経 費 計	69,754,421	50.5	△ 29.1	60,364,568	41,654,326	41.8	
国 庫 支 出 金	12,397,466	8.4	2.6	普通建設事業費	23,573,517	17.1	△ 27.0	13,472,010			
都 支 出 金	8,709,650	5.9	8.6	補助事業費	4,261,562	3.1	3.9	990,981			
財 産 収 入	1,121,379	0.8	△ 33.2	単独事業費	19,311,955	14.0	△ 31.5	12,481,029			
寄 附 金	151,446	0.1	△ 51.6	うち人件費	609,936	0.4	9.1	604,844			
繰 入 金	8,298,624	5.6	△ 83.1	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	4,973,619	3.4	43.4	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,541,635	1.7	7.3	投 資 的 経 費 計	23,573,517	17.1	△ 27.0	13,472,010			
地 方 債	0	0.0	—								
特 定 財 源 計	47,798,969	32.4	△ 44.7								
合 計	147,313,117	100.0	△ 20.2	合 計	138,157,032	100.0	△ 20.9	104,421,046			

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	750,257	0.5	1.1	750,257	0.7	特 別 区 民 税	72,589,292	92.6	2.6
総 務 費	22,127,722	16.0	30.3	18,343,757	17.6	軽 自 動 車 税	73,319	0.1	0.8
民 生 費	58,610,257	42.4	△ 6.4	38,203,429	36.6	特 別 区 た ば こ 税	5,713,291	7.3	△ 3.2
衛 生 費	10,856,333	7.9	△ 0.7	9,374,331	9.0	鉱 産 税	0	0.0	—
労 働 費	262,753	0.2	△ 0.3	201,090	0.2	入 湯 税	3,425	0.0	10.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,106,489	1.5	10.6	1,179,635	1.1	合 計	78,379,327	100.0	2.1
土 木 費	10,477,860	7.6	△ 14.0	5,781,589	5.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	13,633,052	9.9	△ 68.6	13,281,386	12.7	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
教 育 費	18,954,680	13.7	△ 24.0	16,928,371	16.2	98.8		35.3	96.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	377,629	0.3	△ 50.6	377,201	0.4	区 分 決 算 額 (千円)		増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0				繰 入 繰 出 額
合 計	138,157,032	100.0	△ 20.9	104,421,046	100.0	国 民 健 康 保 険	歳入 25,259,847	△ 9.7	2,117,217
						事 業 会 計	歳出 23,896,572	△ 9.5	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 3,910,828	0.7	448,443
						事 業 会 計	歳出 3,797,813	△ 0.7	0
						介 護 保 険 事 業	歳入 16,268,857	1.5	2,535,922
						(保 険 事 業)	歳出 15,794,536	1.9	0
						介 護 保 険 事 業	歳入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳入 1,038,691	31.7	1,034,575
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 1,038,691	31.7	0
						公 営 企 業 会 計	歳入 104,299	△ 31.1	1,053
						(駐 車 場)	歳出 104,299	△ 31.1	0

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

Ⅱ 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,460,353,086	固定負債	17,678,659
有形固定資産	3,338,483,972	地方債	504,269
事業用資産	631,078,920	長期未払金	3,052,146
土地	429,516,109	退職手当引当金	14,122,244
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	329,209,769	その他	-
建物減価償却累計額	△ 135,417,468	流動負債	8,889,134
工作物	8,348,507	1年内償還予定地方債	225,494
工作物減価償却累計額	△ 4,871,888	未払金	531,492
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	944,626
航空機	-	預り金	7,187,522
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,567,793
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,293,891	固定資産等形成分	3,508,669,359
インフラ資産	2,705,976,350	余剰分(不足分)	△ 9,297,399
土地	2,615,099,199		
建物	1,416,000		
建物減価償却累計額	△ 690,848		
工作物	104,183,023		
工作物減価償却累計額	△ 14,031,024		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,821,517		
物品減価償却累計額	△ 2,392,815		
無形固定資産	2,583,941		
ソフトウェア	2,573,744		
その他	10,197		
投資その他の資産	119,285,173		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,065,411		
長期貸付金	606,210		
基金	115,872,237		
減債基金	-		
その他	115,872,237		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 110,963		
流動資産	65,586,666		
現金預金	16,343,607		
未収金	945,969		
短期貸付金	561,566		
基金	47,754,707		
財政調整基金	47,754,707		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,182		
資産合計	3,525,939,753	純資産合計	3,499,371,960
		負債及び純資産合計	3,525,939,753

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	117,630,434
業務費用	75,770,542
人件費	19,156,967
職員給与費	15,810,768
賞与等引当金繰入額	944,626
退職手当引当金繰入額	939,256
その他	1,462,318
物件費等	55,055,251
物件費	42,339,394
維持補修費	2,575,446
減価償却費	10,140,411
その他	-
その他の業務費用	1,558,323
支払利息	20,762
徴収不能引当金繰入額	21,288
その他	1,516,273
移転費用	41,859,892
補助金等	13,513,800
社会保障給付	21,629,600
他会計への繰出金	6,446,091
その他	270,402
経常収益	10,769,120
使用料及び手数料	7,671,956
その他	3,097,164
純経常行政コスト	△ 106,861,315
臨時損失	1,127
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	163
資産売却益	163
その他	-
純行政コスト	△ 106,862,278

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,463,826,418	3,473,381,678	△ 9,555,259
純行政コスト(△)	△ 106,862,278		△ 106,862,278
財源	122,656,836		122,656,836
税収等	101,552,702		101,552,702
国都補助金	21,104,134		21,104,134
本年度差額	15,794,558		15,794,558
固定資産等の変動(内部変動)		15,536,698	△ 15,536,698
有形固定資産等の増加		7,823,024	△ 7,823,024
有形固定資産等の減少		△ 3,542,761	3,542,761
貸付金・基金等の増加		20,848,110	△ 20,848,110
貸付金・基金等の減少		△ 9,591,675	9,591,675
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,750,983	19,750,983	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35,545,541	35,287,681	257,860
本年度末純資産残高	3,499,371,960	3,508,669,359	△ 9,297,399

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,107,095
業務費用支出	66,247,202
人件費支出	19,900,395
物件費等支出	44,914,840
支払利息支出	20,762
その他の支出	1,411,205
移転費用支出	41,859,892
補助金等支出	13,513,800
社会保障給付支出	21,629,600
他会計への繰出支出	6,446,091
その他の支出	270,402
業務収入	130,334,978
税収等収入	101,495,240
国都補助金収入	18,296,243
使用料及び手数料収入	7,717,116
その他の収入	2,826,379
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,227,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,358,872
公共施設等整備費支出	14,421,801
基金積立金支出	19,445,681
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	491,390
その他の支出	-
投資活動収入	12,201,623
国都補助金収入	2,807,891
基金取崩収入	8,298,586
貸付金元金回収収入	494,983
資産売却収入	163
その他の収入	600,000
投資活動収支	△ 22,157,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	857,819
地方債償還支出	361,814
その他の支出	496,005
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 857,819
本年度資金収支額	△ 787,184
前年度末資金残高	9,943,269
本年度末資金残高	9,156,085

前年度末歳計外現金残高	6,723,675
本年度歳計外現金増減額	463,847
本年度末歳計外現金残高	7,187,522
本年度末現金預金残高	16,343,607

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支	22,227,883千円
支払利息支出	△ 20,762千円
投資活動収支	△ 22,157,249千円
基礎的財政収支	49,872千円

2 全体会計

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,461,782,003	固定負債	17,678,659
有形固定資産	3,338,483,972	地方債等	504,269
事業用資産	631,078,920	長期未払金	3,052,146
土地	429,516,109	退職手当引当金	14,122,244
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	329,209,769	その他	-
建物減価償却累計額	△ 135,417,468	流動負債	8,970,088
工作物	8,348,507	1年内償還予定地方債等	225,494
工作物減価償却累計額	△ 4,871,888	未払金	573,116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	983,956
航空機	-	預り金	7,187,522
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,648,747
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,293,891	固定資産等形成分	3,510,098,276
インフラ資産	2,705,976,350	余剰分(不足分)	△ 5,833,367
土地	2,615,099,199		
建物	1,416,000		
建物減価償却累計額	△ 690,848		
工作物	104,183,023		
工作物減価償却累計額	△ 14,031,024		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,821,517		
物品減価償却累計額	△ 2,392,815		
無形固定資産	2,583,941		
ソフトウェア	2,573,744		
その他	10,197		
投資その他の資産	120,714,090		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,389,986		
長期貸付金	606,210		
基金	116,645,827		
減債基金	-		
その他	116,645,827		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 780,210		
流動資産	69,131,653		
現金預金	18,294,219		
未収金	2,543,450		
短期貸付金	561,566		
基金	47,754,707		
財政調整基金	47,754,707		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,288		
繰延資産	-		
資産合計	3,530,913,656	純資産合計	3,504,264,909
		負債及び純資産合計	3,530,913,656

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	156,327,502
業務費用	79,162,542
人件費	19,858,738
職員給与費	16,418,224
賞与等引当金繰入額	983,956
退職手当引当金繰入額	939,256
その他	1,517,302
物件費等	56,380,098
物件費	43,664,241
維持補修費	2,575,446
減価償却費	10,140,411
その他	-
その他の業務費用	2,923,706
支払利息	20,762
徴収不能引当金繰入額	591,104
その他	2,311,840
移転費用	77,164,959
補助金等	55,264,958
社会保障給付	21,629,600
他会計への繰出金	-
その他	270,402
経常収益	10,927,398
使用料及び手数料	7,677,926
その他	3,249,472
純経常行政コスト	145,400,104
臨時損失	1,127
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	163
資産売却益	163
その他	-
純行政コスト	145,401,068

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,468,677,447	3,474,632,041	△ 5,954,594
純行政コスト(△)	△ 145,401,068		△ 145,401,068
財源	161,237,546		161,237,546
税収等	121,321,980		121,321,980
国都補助金	39,915,566		39,915,566
本年度差額	15,836,478		15,836,478
固定資産等の変動(内部変動)		15,715,252	△ 15,715,252
有形固定資産等の増加		7,823,024	△ 7,823,024
有形固定資産等の減少		△ 3,542,761	3,542,761
貸付金・基金等の増加		21,132,843	△ 21,132,843
貸付金・基金等の減少		△ 9,697,854	9,697,854
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,750,983	19,750,983	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35,587,462	35,466,235	121,227
本年度末純資産残高	3,504,264,909	3,510,098,276	△ 5,833,367

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,150,529
業務費用支出	68,985,570
人件費支出	20,602,091
物件費等支出	46,239,687
支払利息支出	20,762
その他の支出	2,123,030
移転費用支出	77,164,959
補助金等支出	55,264,958
社会保障給付支出	21,629,600
他会計への繰出支出	-
その他の支出	270,402
業務収入	168,404,285
税収等収入	120,598,588
国都補助金収入	37,107,652
使用料及び手数料収入	7,717,234
その他の収入	2,980,810
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	23
業務活動収支	22,253,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,615,621
公共施設等整備費支出	14,421,801
基金積立金支出	19,702,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	491,390
その他の支出	-
投資活動収入	12,231,623
国都補助金収入	2,807,891
基金取崩収入	8,328,586
貸付金元金回収収入	494,983
資産売却収入	163
その他の収入	600,000
投資活動収支	△ 22,383,998
【財務活動収支】	
財務活動支出	857,819
地方債償還支出	361,814
その他の支出	496,005
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 857,819
本年度資金収支額	△ 988,038
前年度末資金残高	12,094,734
本年度末資金残高	11,106,696
前年度末歳計外現金残高	6,723,675
本年度歳計外現金増減額	463,847
本年度末歳計外現金残高	7,187,522
本年度末現金預金残高	18,294,219

3 連結会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,480,753,408	固定負債	19,521,745
有形固定資産	3,356,548,352	地方債等	1,991,937
事業用資産	649,069,027	長期未払金	3,063,150
土地	435,915,511	退職手当引当金	14,434,778
立木竹	38,157	損失補償等引当金	-
建物	345,199,672	その他	31,880
建物減価償却累計額	△ 143,342,331	流動負債	9,574,961
工作物	16,802,509	1年内償還予定地方債等	360,756
工作物減価償却累計額	△ 10,297,913	未払金	961,721
船舶	-	未払費用	485
船舶減価償却累計額	-	前受金	153
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,028,657
航空機	-	預り金	7,208,234
航空機減価償却累計額	-	その他	14,954
その他	466	負債合計	29,096,705
その他減価償却累計額	△ 418	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,753,374	固定資産等形成分	3,530,809,671
インフラ資産	2,705,976,350	余剰分(不足分)	△ 5,379,136
土地	2,615,099,199	他団体出資等分	2,719
建物	1,416,000		
建物減価償却累計額	△ 690,848		
工作物	104,183,023		
工作物減価償却累計額	△ 14,031,024		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,004,940		
物品減価償却累計額	△ 2,501,966		
無形固定資産	2,612,098		
ソフトウェア	2,597,090		
その他	15,008		
投資その他の資産	121,592,959		
投資及び出資金	405,600		
有価証券	325,305		
出資金	63,289		
その他	17,006		
長期延滞債権	3,403,496		
長期貸付金	607,278		
基金	117,957,958		
減債基金	-		
その他	117,957,958		
その他	63		
徴収不能引当金	△ 781,437		
流動資産	73,776,551		
現金預金	20,251,902		
未収金	2,666,020		
短期貸付金	561,566		
基金	49,494,697		
財政調整基金	49,494,697		
減債基金	-		
棚卸資産	1,497		
その他	823,159		
徴収不能引当金	△ 22,289		
繰延資産	-		
資産合計	3,554,529,959	純資産合計	3,525,433,254
		負債及び純資産合計	3,554,529,959

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	188,980,202
業務費用	89,412,930
人件費	20,973,916
職員給与費	17,440,678
賞与等引当金繰入額	1,027,623
退職手当引当金繰入額	965,676
その他	1,539,940
物件費等	58,964,555
物件費	44,804,048
維持補修費	3,261,016
減価償却費	10,868,852
その他	30,639
その他の業務費用	9,474,459
支払利息	32,111
徴収不能引当金繰入額	591,963
その他	8,850,385
移転費用	99,567,272
補助金等	77,653,754
社会保障給付	21,631,963
他会計への繰出金	-
その他	281,555
経常収益	18,386,269
使用料及び手数料	8,244,516
その他	10,141,753
純経常行政コスト	△ 170,593,933
臨時損失	20,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,331
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69
臨時利益	1,292
資産売却益	630
その他	662
純行政コスト	△ 170,613,042

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,489,957,007	3,495,661,760	△ 5,707,474	2,721
純行政コスト(△)	△ 170,613,042		△ 170,613,042	0
財源	186,485,795		186,485,795	0
税金等	136,175,279		136,175,279	0
国都補助金	50,310,517		50,310,517	0
本年度差額	15,872,754		15,872,754	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,750,983	19,750,983		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,684	779	△ 2,462	△ 1
その他	△ 145,806	-	△ 145,806	
本年度純資産変動額	35,476,247	35,147,911	328,337	△ 1
本年度末純資産残高	3,525,433,254	3,530,809,671	△ 5,379,136	2,719

※ については作成の手引により記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	178,013,334
業務費用支出	78,445,974
人件費支出	21,719,038
物件費等支出	48,004,641
支払利息支出	32,111
その他の支出	8,690,184
移転費用支出	99,567,361
補助金等支出	77,653,754
社会保障給付支出	21,631,963
他会計への繰出支出	-
その他の支出	281,643
業務収入	201,086,292
税収等収入	135,451,857
国都補助金収入	47,420,553
使用料及び手数料収入	8,283,621
その他の収入	9,930,261
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	23
業務活動収支	23,072,981
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,223,458
公共施設等整備費支出	14,832,216
基金積立金支出	20,152,104
投資及び出資金支出	747,748
貸付金支出	491,390
その他の支出	-
投資活動収入	13,439,159
国都補助金収入	2,867,386
基金取崩収入	9,362,457
貸付金元金回収収入	494,983
資産売却収入	503
その他の収入	713,830
投資活動収支	△ 22,784,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,102,440
地方債等償還支出	503,777
その他の支出	598,663
財務活動収入	153,008
地方債等発行収入	153,008
その他の収入	-
財務活動収支	△ 949,431
本年度資金収支額	△ 660,750
前年度末資金残高	13,720,550
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,843
本年度末資金残高	13,056,957
前年度末歳計外現金残高	6,730,669
本年度歳計外現金増減額	464,276
本年度末歳計外現金残高	7,194,944
本年度末現金預金残高	20,251,902

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）
- ③ インフラ資産
道路、橋、公園など社会基盤となる資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納するべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ 未収金
特別区民税や使用料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額
- ④ 1年内償還予定地方債
地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 固定資産等形成分
地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆ **行政コスト計算書の主な項目**

- ① **人件費**
区の職員や非常勤職員などの人件費
- ② **賞与等引当金繰入額**
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額
- ③ **退職手当引当金繰入額**
退職手当引当金の当該年度発生額
- ④ **物件費**
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など
- ⑤ **減価償却費**
時間の経過などによる固定資産の価値の減少分
- ⑥ **支払利息**
地方債の利子額
- ⑦ **社会保障給付**
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑧ **使用料及び手数料**
行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

◆ **純資産変動計算書の主な項目**

- ① **前年度末純資産残高**
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② **純行政コスト**
行政コスト計算書の純行政コストの額
- ③ **税収等**
地方税、地方交付税及び地方譲与税など
- ④ **国都補助金**
国庫支出金及び都支出金
- ⑤ **資産評価差額**
有価証券などの評価差額
- ⑥ **無償所管換等**
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆ **資金収支計算書の主な項目**

- ① **業務活動収支**
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
- ② **投資活動収支**
公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ③ **財務活動収支**
地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ④ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（30年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。30年度に区が支出した補助金総額は約101億円となりました。

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,162	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S 26	↑
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S 46	→
	3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	67,346	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S 52	↑
	4	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S 62	→
	5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	11,564	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助	H 4	↓
	6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	521,630	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H 8	↑
	7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	950	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H 8	↓
	8	職員自己啓発助成金	区職員	1,302	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成	H11	↑
	9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	344	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費の一部を補助	H15	↑
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	48,736	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助	H15	↑
	11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	2,241	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↓
	12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	800	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内中小企業者に奨励金を交付	H16	↑
	13	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	1,204	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助	H16	↓
	14	住まいの防犯対策助成金	区民	264	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用を助成	H18	↓
	15	文化芸術活動サポート事業助成金	文化芸術活動団体	19,503	多彩な文化芸術活動及び文化芸術活動を行う団体を育成するため、経費の一部を助成	H19	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	16	共同住宅防犯対策助 成金	共同住宅所有者・管 理組合等	4,346	共同住宅で発生する犯罪を防止す るため、共用部分等への防犯対策に かかる費用の一部を助成	H20	↓
	17	港区国際交流協会に よる日本語教室助成金	港区国際交流協会	1,078	外国人が日本語についてより学び やすい環境を整備するため、国際交 流協会による日本語教室の受講費用 の一部を助成	H27	↓
	18	防災行政無線難聴対 策助成金	区民、管理組合等	76	防災行政無線を住戸内で放送する ためのCATV専用端末の設置等に 要した費用の一部を助成	H27	↓
	19	中小企業子育て支援 奨励金	中小企業者	2,550	仕事と子育てが両立できる職場づ くりを支援するため、制度を実施す る区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	20	中小企業介護支援奨 励金	中小企業者	450	仕事と介護が両立できる職場づ くりを支援するため、制度を実施する 区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	21	中小企業男性の子育 て支援奨励金	中小企業者	400	男性の家庭生活への参加と仕事と 子育てが両立できる職場づくりを支 援するため、制度を実施する区内中 小企業者に奨励金を交付	H27	→
	22	中小企業男性の介護 支援奨励金	中小企業者	200	男性の家庭生活への参加と仕事と 介護が両立できる職場づくりを支 援するため、制度を実施する区内中 小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	23	地下街防災推進事業 費補助金	地下街管理会社、協 議会	239,866	地下街の大規模地震時における公 共用空間としての安全確保を図るた め、防災対策の費用の一部を補助	H28	↑
	24	港区国際交流協会の ホームページを活用し た地域イベント情報の 提供に対する補助金	港区国際交流協会	251	外国人の地域コミュニティ参画促 進のため、国際交流協会が行うホー ムページでの地域イベント情報掲載 にかかる経費を補助	H29	↓
	25	東京2020応援プ ログラム推進事業助成 金	町会・自治会、商店 街、区内に事務所等の 活動拠点を置くNPO 法人等	9,782	東京2020応援プログラム認証 事業の推進を図るため、推進事業に 要する経費を助成	H29	↑
環 境 清 掃 費	26	協働事業活動補助金	要件に該当する町 会・自治会	4,220	地域のコミュニティ活動の活性化 等を図るため、会員数150以下の町 会・自治会が協働して実施する事業 に要する経費を補助	H30	新
	27	保護樹木・樹林補助 金	樹木・樹林の所有者 (管理者)等	5,200	樹木や樹林を守り育てたり、地域 の緑化を推進するための費用の一部 を補助	S49	↑
	28	清掃協力会補助金	清掃協力会	180	ごみの減量及び適正な処理を推進 するため、普及・啓発事業費等を補 助	H8	→
	29	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う 建物所有者	1,346	都市環境の改善や生活環境の向上 のため、建築物の屋上や壁面等を新 たに緑化する費用の一部を助成	H15	↑
	30	アスベスト対策費助 成金	要件に該当する建築 物を所有する個人、中 小企業者、管理組合等	9,337	アスベスト対策を行う建築物の所 有者等に対し、費用の一部を助成	H17	↑
	31	創エネルギー・省エ ネルギー機器等設置費 助成金	区民、管理組合等、 中小企業者等	53,560	地球温暖化を防止するため、太陽 光発電システム等を設置する経費の 一部を助成	H17	↑
	32	家庭用生ごみ処理機 等購入費助成金	区民	467	生ごみの減量化及びリサイクルを 推進するため、家庭用生ごみ処理機 等の購入費用の一部を助成	H19	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
環 境 清 掃 費	33	高反射率塗料等材料 費助成金	区内に建築物を所有 する個人又は法人等	1,627	ヒートアイランド対策を推進する ため、高反射率塗料等被覆工事にか かる経費の一部を助成	H20	↓
	34	屋内喫煙所設置費等 助成金	区内の建築物所有者 等	28,353	一般開放可能な屋内喫煙所の設置 及び維持管理にかかる経費を助成	H25	↓
	35	テナント店舗等の木 質化モデル創出事業助 成金	区内のテナント事業 者又は物件所有者	9,975	森林整備の推進と二酸化炭素吸収 量の増大に寄与するため、区内の店 舗等の木質化にかかる費用の一部を 助成	H30	新
民 生 費	36	社会福祉協議会に対 する補助金	港区社会福祉協議会	171,834	地域福祉を増進するため、社会福 祉協議会の運営に要する経費を補助	S 28	↓
	37	青少年対策地区委員 会の組織活動補助金	港区青少年対策地区 委員会	8,345	青少年をめぐる社会環境の整備と 青少年の健全育成を図るため、活動 費の一部を補助	S 49	↑
	38	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場業生 活衛生同業組合港支部 加入の公衆浴場経営者	17,108	区内公衆浴場の経営安定、転廃業 の防止及び区民の保健衛生の確保を 図るため、経営・事業・施設整備費 を補助	S 50	↓
	39	心身障害者自動車運 転免許取得費助成金	身体障害者又は知的 障害者で要件に該当す る人	165	障害者の運転免許取得経費の一部 を助成	S 52	→
	40	シルバー人材セン ター補助金	港区シルバー人材セ ンター	86,829	高齢者に適した就業機会の確保・ 拡大のために活動しているシルバー 人材センターに対し、運営費の一部 を補助	S 53	↓
	41	老人クラブ助成金	老人クラブ	16,226	老人クラブの活動を促進するた め、会員数に応じて運営費を助成	S 55	↓
	42	老人クラブ連合会補 助金	港区老人クラブ連合 会	7,132	老人クラブ連合会を育成するた め、その運営及び事業に要する経費 の一部を補助	S 55	↓
	43	心身障害者（児）自 動車燃料費助成金	心身障害者（児）で 要件に該当する人	10,576	心身障害者（児）の生活圏の拡大 及び経済的負担の軽減を図るため、 自動車燃料費の一部を助成	S 55	↓
	44	心身障害者団体助成 金	心身障害児・者団体 連合会 他 8 団体	5,588	障害者の自主的活動の充実を図る ため、運営費及び事業費の一部を助 成	S 56	↓
	45	障害者（児）通所事 業運営費等補助金	社会福祉法人等	4,786	知的及び身体障害者（児）に集団 活動・訓練等を実施している社会福 祉法人等に対して運営費の一部を補 助	S 56	↓
	46	私立保育所特別助成 金	私立認可保育所等	169,950	保育所運営の安定を図るため、児 童定数未充足に伴う施設型給付費等 の減収分を補助	S 61	↑
	47	社会を明るくする運 動推進委員会補助金	社会を明るくする運 動港区推進委員会、保 護司会地域活動部	1,970	社会を明るくする運動を効果的か つ有機的に推進するため、広報費、 事業運営費を補助	S 62	↑
	48	聴覚障害者協会等通 信費補助金	港区聴覚障害者協会 役員・聴覚障害者担当 身体障害者相談員	95	聴覚障害者協会役員及び聴覚障害 者担当の身体障害者相談員に対し、 ファクシミリ通信料の一部を補助	H 元	↑
	49	原爆被爆者の会助成 金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開 催費等の一部を助成	H 2	→

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	50	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	50,819	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H12	↑
	51	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	844	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成	H13	↓
	52	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	2,438	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H14	↓
	53	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	22,875	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H14	↑
	54	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	37,395	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H15	↑
	55	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	4,452	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助	H15	↑
	56	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	1,282	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成	H16	↓
	57	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	149,443	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	H16	↑
	58	病児保育施設整備費補助金	病児保育施設運営事業者	4,000	病児保育に必要な施設整備に要する経費の一部を補助	H16	↓
	59	高齢者福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	72,032	高齢者及び障害者の福祉の向上を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助	H16	↑
	60	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	1,243	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↓
	61	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	2,166	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↑
	62	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	5,369	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H18	↑
	63	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	6,205	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↓
	64	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	15,760	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↓
	65	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	36,200	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H18	↑
	66	民生委員・児童委員協議会補助金	民生委員・児童委員	1,841	民生委員・児童委員が3年に1回実施する宿泊研修に対し、交通費等を補助	H18	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	67	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	74,021	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↑
	68	みなと＊しごと５５運営補助金	運営事業者	24,576	就業相談や職業紹介等を行う「みなと＊しごと５５」の運営事業者に対し、運営費を補助	H20	↓
	69	介護職員初任者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	412	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員初任者研修の受講費用を助成	H21	↑
	70	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	7,322	福祉・介護職員の賃金改善を図るための助成	H21	↑
	71	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	3,656	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助	H22	↓
	72	認可保育所等設置支援事業費補助金	私立認可保育所等	1,750,528	認可保育所等の設置促進を図り保育所持機児童の解消に寄与するため、整備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	73	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	53,514	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助	H23	↓
	74	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所等	204	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助	H25	↑
	75	重症心身障害児(者)通所事業補助金	東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要領に基づく指定事業者	1,956	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↑
	76	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所等	414,284	保育士等のキャリアアップにかかる事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助	H27	↑
	77	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所等	107,789	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	78	保育力強化事業補助金	認証保育所	14,934	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↓
	79	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	528,492	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費の一部を補助	H27	↑
	80	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所	9,600	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者を配置する際の人件費の一部を補助	H27	↑
	81	放課後等デイサービス事業所開設経費等補助金	社会福祉法人等	787	放課後等デイサービス事業者に対し、開設経費等の一部を補助	H27	↓
	82	生活介護事業所設置整備補助金	社会福祉法人等	9,141	社会福祉法人等に対し、生活介護事業所の開設準備に要する経費の一部を補助	H27	↓
	83	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	サービス付き高齢者向け住宅事業者	31,115	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	84	障害者就労支援事業 所設備整備等補助金	障害者就労支援事業 所	2,762	障害者就労支援事業所に対し、生 産性の向上や新たな販路拡大のため に行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29	↓
	85	障害福祉サービス事 業所等防犯体制整備支 援事業補助金	障害福祉サービス又 は障害児通所支援事業 者等	639	障害福祉サービスの利用者等の安全 確保のため、防犯カメラ設置工事 及び防犯用強化ガラス交換工事に要 する経費の一部を補助	H29	↓
	86	私立認可保育所等ICT 化推進事業補助金	私立認可保育所等	16,717	保育士の書類作成等の業務負担軽 減に資する機能を有するシステムの 導入経費を補助	H29	↓
	87	空きクラスを活用し た1歳児定員拡大事業 補助金	私立認可保育所	4,883	空きクラスを活用した1歳児定員 拡大事業を実施する保育施設に対 し、事業実施準備に要する経費の一部を補助	H30	新
	88	麻布慶福苑エレベ ーター増設補助金	運営事業者	50,000	特別養護老人ホーム麻布慶福苑に 対し、エレベーター増設工事費用の 一部を補助	H30	新
衛 生 費	89	区民健康相談・健康 教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、 港区麻布赤坂歯科医師 会	332	区民の健康管理について、普及・ 啓発を図るため、健康相談、健康教 育事業等の経費を補助	S53	→
	90	当番薬局電話相談事 業補助金	港区薬剤師会	1,187	区民への薬に対する知識の普及・ 啓発を図るため、相談事業経費を補 助	H2	↑
	91	猫の去勢・不妊手術 補助金	区内に生息する飼い 主のいない猫を管理す る区民等	4,299	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被 害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術 費用の一部を補助	H15	↑
	92	使用済み注射針回収 事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入 及び処分に要する経費の一部を補助	H20	→
	93	がん患者ウィッグ等 購入費助成金	区民	3,246	がん治療に伴う外見の変化をケア するための補整具の購入に要する経 費の一部を助成	H29	↑
	94	子育て・働き盛り世 代の禁煙外来治療費助 成金	20歳以上の区民で、 要件に該当する人	50	子ども・妊婦と同居する区民又は 妊婦本人に対し、禁煙外来治療に要 する経費の一部を補助	H30	新
産 業 経 済 費	95	港区観光協会補助金	港区観光協会	44,170	区内の観光振興を図るため、港区 観光協会の事務局運営費等を補助	S42	↑
	96	販路拡大支援事業補 助金	中小企業者	30,742	区内中小企業者の販路拡大を図る ため、産業見本市等への出展経費の 一部を補助	H12	↓
	97	制度融資信用保証料 補助金	中小企業者	30,561	区内中小企業者の経費負担を軽減 するため、信用保証協会に対する信 用保証料の一部を補助	H14	↓
	98	中小企業等ホーム ページ作成支援事業補 助金	中小企業者・中小企 業団体	3,631	区内中小企業者等のIT化を促進 するため、ホームページ作成経費の 一部を補助	H14	↑
	99	にぎわい商店街事業 補助金	商店会等	126,626	にぎわいのある魅力的な商店街の 形成を促進するため、事業経費を補 助	H15	↑
	100	区内共通商品券発行 事業支援補助金	港区商店街振興組合 連合会	58,358	商店街振興組合連合会が実施する 港区内共通商品券発行事業に対し て、運営経費を補助	H16	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産業 経 済 費	101	港区産業団体連合会 支援事業補助金	港区産業団体連合会	2,000	会員の自立的発展と区内産業の活 性化を図るため、事務局運営費等を 補助	H16	→
	102	商店街変身戦略プロ グラム事業補助金	商店会等	11,521	区の指定を受け個性的・魅力的な 商店街への変身に取り組む商店会等 に対し、事業経費を補助	H17	↓
	103	新規開業賃料補助金	中小企業者	27,519	区の支援を受け創業計画を策定し た者が、区内で新たに開業する場合 に、賃料の一部を補助	H17	↑
	104	商店街小売業等店舗 改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	2,500	商店街加入店舗等が小規模改装す る際に要する経費の一部を補助	H18	↑
	105	I S O等取得支援事 業補助金	中小企業者・中小企 業団体	12,740	区内中小企業者等がI S O等を取 得する際に要する経費の一部を補助	H18	↓
	106	ものづくり・商業観 光フェア補助金	港区ものづくり・商 業観光フェア実行委員 会	31,549	港区ものづくり・商業観光フェア 実行委員会に対し、事業経費を補助	H18	↑
	107	産業財産権取得支援 事業補助金	中小企業者・中小企 業団体	1,540	区内中小企業者等が産業財産権 (特許権、実用新案権、意匠権、商 標権)を取得する際に要する経費の 一部を補助	H19	↑
	108	専門家派遣事業補助 金	中小企業者・中小企 業団体	1,813	(公財)東京都中小企業振興公社 の専門家派遣事業を利用する区内中 小企業者等に対し、利用経費を補助	H21	↑
	109	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団 体	1,387	産業交流展に出展する区内中小企 業者等に対し、出展経費を補助	H21	↓
	110	新製品・新技術開発 支援事業補助金	中小企業者・中小企 業団体	2,700	区内中小企業者等が行う、市場性 の高い新製品・新技術の研究及び開 発にかかる経費の一部を補助	H22	↓
	111	小規模企業事業承継 支援補助金	小規模企業者	2,653	区内小規模企業者の円滑な事業承 継を支援するため、経営基盤を強化 するための設備更新等に要する経費 の一部を助成	H23	↓
	112	小規模事業者経営改 善資金利子補助金	小規模企業者	11,113	日本政策金融公庫から受ける小規 模事業者経営改善資金融資に対し、 当初3年間、利子の一部を補助	H24	↑
	113	新技術活用支援事業 補助金	中小企業者・中小企 業団体	285	(地独)東京都立産業技術研究セ ンターが実施する依頼試験、機器利 用及び実地技術支援事業の利用にか かる経費の一部を補助	H29	↓
	114	MINATOシティプロ モーションクルー認定 事業助成金	企業・団体	1,328	MINATOシティプロモーションク ルーとして認定した企業・団体に対 し、事業経費の一部を助成	H29	↓
	115	生鮮三品等商店街店 舗持続化支援補助金	中小企業者	3,646	商店街において生鮮三品販売その 他小売業等を営む店舗の設備更新等 に要する経費の一部を補助	H30	新
土 木 費	116	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するた め、交通安全運動にかかる経費を補 助	S 46	→
	117	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	2,417	防犯灯整備を促進するため、区内 の私道に防犯灯を設置する町会・自 治会等に工事費を補助	S 47	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
土 木 費	118	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	2,999,029	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、共同施設整備等経費を補助	S 57	↑
	119	住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	291	住宅公社に対し、公社清算に伴う経費を助成	H 7	↓
	120	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	468,700	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断費等の一部を助成	H 8	↓
	121	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	223,120	コミュニティバス運行に伴う運行経費及び車両購入費を補助	H16	↓
	122	優良建築物等整備事業補助金	マンションの建替組合	44,000	区内にある一定の基準を満たす分譲マンションについて、建替費用の一部を補助	H17	↑
	123	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	7,819	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成	H18	↑
	124	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	506	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、勉強会の実施等に要する経費の一部を助成	H20	↓
	125	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	995	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成	H21	↓
	126	雨水浸透施設設置助成金	住宅等の個人所有者	400	敷地面積が500㎡未満の住宅等の個人所有者に対し、雨水浸透施設の設置に要する経費を助成	H21	↓
	127	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	195	申請者が自ら細街路の拡幅整備を行う場合に、工事費用を助成	H25	↓
	128	がけ・擁壁改修工事助成金	区内の個人所有者、マンションの管理組合、中小企業者	10,000	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H27	↑
	129	マンションエレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンションの所有者等	105,300	マンションの既存エレベーターへの戸開走行保護装置等の安全装置の設置に要する経費の一部を助成	H28	↑
	130	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	24,179	台場シャトルバス事業にかかる運行経費を補助	H29	↓
教 育 費	131	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	220	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給	S 34	↓
	132	学校保健会補助金	港区学校保健会	450	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S 40	↓
	133	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	129,682	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者の負担を軽減するため、保育料を補助	S 47	↑
	134	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,250	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S 54	↑

(単位：千円)

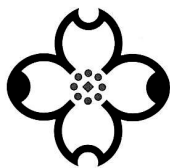
款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
教 育 費	135	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	13,324	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S 57	↑
	136	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	457,947	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S 58	↑
	137	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	10,216	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要な経費の一部を補助	S 61	↓
	138	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位 P T A 又は P T A 連合会	3,870	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助	S 62	↑
	139	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,457	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S 63	↑
	140	体育協会補助金	港区体育協会	38,027	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10	↑
	141	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	4,200	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営にかかる経費の一部を補助	H14	→
	142	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,287	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助	H18	↑
	143	小学校劇団・楽団等公演会補助金	公演会を実施する学校単位 P T A	700	区立小学校に劇団及び楽団等を招き公演会を行う際にかかる経費の一部を補助	H19	↑
	144	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等	901	一時預かり事業（幼稚園型）を実施している私立幼稚園等に対して、事業の実施に要する費用の一部を補助	H30	新
	145	子どものスポーツ振興事業補助金	区と連携協力に関する基本協定を締結している団体等	830	区内の子どものスポーツ振興に寄与するため、子どもを対象とするスポーツ事業の運営に要する経費の一部を補助	H30	新
		計		10,061,230			

※1 決算額欄の矢印は29年度決算額（又は前回決算額）との比較を示しています。

（凡例）「↑」増加、「↓」減少、「→」同額、「新」30年度に新たに開始した補助金

※2 30年度で終了した補助金も含まれています。

区の木

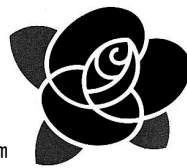


ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区財政レポート

平成30年度（2018年度）決算

令和元年（2019年）8月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

発行番号 31088-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。